

日本の大学における平和学関連講座の第二次実態調査

岡本三夫

広島修道大学

広島大学平和科学研究センター客員研究員

Peace Studies in Colleges and Universities in Japan — A Second General Survey —

Mitsuo OKAMOTO

Hiroshima Shudo University

Affiliated Researcher, Institute for Peace Science,

Hiroshima University

SUMMARY

This is the second survey of Peace Studies courses in Japanese higher education (four year colleges and universities) commemorating the 20th anniversary of its first establishment by the author in 1976. The survey was conducted in May 1996 by sending questionnaires to all 565 colleges and universities plus some 200 active members of the Peace Studies Association of Japan (PSAJ) which has a membership of over 750. The findings indicate, first, the inclusion of a more broad range of topics in Peace Studies due to the recent impact of global transformation and other forms of social change. Second, “Peace Studies” (heiwigaku) and “Peace Research” (heiwakenkyu), as the distinctive course titles, have dramatically increased in number since the author’s first

survey in 1986. (He regards the importance of these course titles in value-oriented subjects such as Peace Studies and rejects possibility of value-free social science after *Hiroshima* and *Auschwitz*). Third, the survey clarifies the increase of Peace Studies courses as a result of the “mini-revolution” of Japanese higher education initiated by the Ministry of Education in early 1990s when it encouraged adoption of the semester system. The change from the annual system to semester system went far beyond expectations. It has changed not only the length of lecture hours of a course but encouraged to split the one title into two titles and even markedly altered the contents, thereby contributing significantly to the increase of Peace Studies-related courses. Fourth, the publication of collections of articles as textbooks on Peace Studies has multiplied, although textbooks by a single author are still rare. Books such as the *Introduction to Peace Studies* by David P. Barash(1991) are missing in Japan, albeit Peace Studies courses have been mushrooming. Finally, a lacuna of Peace Studies courses in Japan continues to be the lack of departments or organized degree courses. The survey indicates, however, a slow but steady progress towards the institutionalization of Peace Studies courses both in graduate and undergraduate levels.

はじめに

- 1 調査の趣旨と経緯
- 2 調査結果の分析と評価
 - a 平和学関連講座の地理的分布と開始年
 - b 平和学関連講座の名称
 - c 受講生数と研究員の人数・性別
 - d 授業形態と強調点
 - f 使用言語・テキスト・ニューズレター
 - g 授業期間と開講頻度
 - h 授業に関する評価
 - I 記入者問題と担当者の所属学会
 - j 将来計画

おわりに

はじめに

近年における電子情報革命には目を見張るものがあるが、インターネットの「サーチエンジン」と呼ばれる情報検索機能を使って「平和学」というキーワードを入力するとただちに150近い項目が、「平和研究」を探すと300以上の項目が出てくる。「平和学」や「平和研究」というタームがインターネット上を自由に闊歩している観があり、この約四半世紀における大きな変化を感じさせてくれる。

大学における平和学講座の意義は、平和概念の変遷とその浸透を契機にして、従来の学問系統では容易に接近しにくい国際的あるいは国内的な諸問題をみずからの課題として担うことができるようになったことにある。そういう意味では、平和学は、学界においても制度的にも、一つのジャンルを構成する専門領域として認知され、学問的にも教育的視点からも、新しい知的営為として捉えられているとすることができる。

ところで、激変する人間社会への適切な対応は大学教育に課せられた重大な責任の一つであり、大学は常に時代の変化に対応することによって、その社会的使命を

果たしてきた。このことは、妥協を許さぬ真理の探究という大学が取り組むべき伝統的使命をその時代時代に即して補強するものでこそあれ、決してそれと矛盾するものではない。それゆえ、大学における学部やカリキュラムの再編成は、まさに激変する人間社会のニーズに対する大学の誠実な対応として位置づけられるのである。

過去四半世紀における平和学の展開はまさにそうした時代の要請に対する学問的応答であったと言えることが出来る。第二次世界大戦終結後のおよそ半世紀間における国際的・社会的変化の激しさについては多言を要さないが、核時代、米ソ冷戦、環境破壊、原発の過酷事故、資源枯渇といった表現によって開示される現実世界は、100年前には想像もできなかった新事態であり、大学における教育内容にも深刻な影響を及ぼしてきた。しかし、同時に、ひとたび制度化された大学において新しい企画の承認が遭遇する困難もまた看過できない現実として認識されねばならず、平和学のたどってきた道程は決して平坦なものではなかった。

本稿は、以上のような歴史的認識を前提に、冷戦終結後すでに久しい現時点において平和学関連講座が大学のカリキュラムの中でどのような状況に置かれているかを具体的調査資料を媒介にしつつ考察したものである¹⁾。

1 調査の趣旨と経緯

1980年代なかばに行われた前回の調査²⁾で明らかになったことは、広義の平和問題のカリキュラム化における①授業・講座名とテーマの多様性、②1970年～80年代におけるその急速な増加、③「平和学」(Peace Studies)や「平和研究」(Peace Research)といった講座名の定着と漸増、④平和概念の広がりとその深化、⑤体系的な平和学講座の不在、⑥大教室での旧態依然とした授業形態などだった。

前回の調査以来のこの約10年間には、米ソ冷戦の終結やベルシャ湾岸戦争などの国際的大事件があり、国内的にもバブル経済の崩壊、政党の多党化現象、大学における新カリキュラムの導入などがあって、後述するごとく、そのいくつかが大学のカリキュラムにかなりの影響を及ぼしたであろうことはある程度までは予測できたけれども、その実態は推測の域を出なかった。

本稿のベースとなった調査資料はアンケートによる悉皆調査ではあるが、一回限りの質問表送付（回答記入のための参考資料を含む）への回答を主体としており、人的かつ予算的な理由により未回答校への郵便や電話による2回目、3回目の督促などによる悉皆調査の徹底は省略せざるを得なかった。したがって、悉皆調査の本来的趣旨とは異なり、被調査校の意欲的な回答への依存度が大きいことを断っておきたい。また、調査者の一人が本報告が完成するまでの期間の一部を海外で過ごさざるを得なかったため、同じような講座が他大学にもあることを承知しながら、資料請求がままならず、そうした事例は割愛せざるを得なかった場合が少なくない。

なお、本稿で使用される「講座」という表現は講座制を意味する「講座」ではなく、一般的に使われている「講義をする場所」³⁾の意であるが、より正確には「授業」の意であり、「授業科目」と平行して使用されている。ゼミ、討論、実習なども便宜的にこれに含めた場合がある。

調査が行われたのは1996年5月から7月にかけてで、(部分的にはその後に取得した情報も含めたけれども)4年制大学すべてを対象としたが、前回の調査方法を踏襲し、日本平和学会員の約3分の1も別途調査の対象に含めた。アンケートは別掲の調査用紙と参考資料を郵送するという方法によって行われた。

郵送による発送数は国立大98件、公立大52件、私立大415件、日本平和学会員198件の計763件だった。このほか、学会開催時にアンケート用紙を配付する、電子メールで依頼するなどの方法も準用した。

発送に含めた資料は、①依頼状、②回答用紙、③記入についての注意事項、④参考資料として共に調査者の執筆した「平和学の構成要素」と「平和の定義」、ならびに新聞の切り抜き記事「平和学—大学に講座 次々」(毎日新聞、1988年4月2日夕刊) ⑤返信先のアドレスを書き、80円切手を貼った封筒の5点である。

アンケートの回収結果は、平和学関連講座を「あり」とした回答が、127大学、「なし」とした回答が95、それ以外は未回答または不明である。外国人教員からの回答が2件あった。個人宛の郵便のうちで、移転先不明などの理由のために返送されてきたものが6通あった。また、大学名の特定できない回答が1通あった。⁴⁾回収率は29.09%だった。

調査結果についてはかねて予定していた学会報告に合わせ、暫定的な集計結果を

中間報告の形で発表した（日本平和学会春季研究大会，於・四国学院大学，1996年6月15日～16日）⁵⁾。

謹啓

ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、突然のお願いで恐縮ですが、このたび日本における平和学関連講座の第2回実態調査をすることになり、全国の国公立大学のご協力を仰ぐことになりました。

1986年の第1回調査では平和学関連講座が86大学短大113講座にのぼることが判明したのをはじめ、講座の内容、使用しているテキスト、講座の急速な増加ぶりなどが明らかになり、画期的な調査として評価されました。今回の調査は米ソ冷戦の終結、ソ連崩壊、旧ユーゴスラヴィア内戦といった、かつてない国際政治の激動を経た現在の状況のなかで、平和学関連講座が大学の中でどのような役割を果たしているかを明らかにしようとするものです。

調査の意図をご理解して頂き、より理想に近い調査結果を得ることができるよう期待しつつ、「平和の定義」、「平和学の構成要素」、前回調査の新聞記事を同封しました。ご記入のためのガイドラインおよび参考としてご利用して頂ければ幸いです。

なお、本調査は広島修道大学総合研究所の助成による共同研究として行なわれるものであり、その暫定的結果は、1996年6月15～16日に開催される日本平和学会春季研究大会（於四国学院大学）及び7月8日～12日にオーストラリアのブリスベン市で開催される国際平和研究学会（IPRA）（於クイーンズランド国立大学）において口頭で発表され、最終結果は論文または書物の一部として公刊される予定です。

ご多忙中のところ大変恐縮ですが、できるだけ多くのアンケート回収ができますようご協力をお願いする次第でございます。

以上、なにとぞ宜しくお願い申し上げます。

敬具

岡本三夫（広島修道大学）

伊藤武彦（和光大学）

問い合わせ先

〒731-31 広島市安佐南区沼田町大塚1717 広島修道大学法学部 岡本三夫研究室

☎082-830-1287 FAX082-848-6655 E-mail okamoto@shudo-u.ac.jp

平和学関連講座についてのアンケート調査

- 1 大学（または機関）の所在地と名称
- 2 （平和学関連の）講座，コース，授業科目，研究機関等の名称
- 3 研究員・職員の人数／専任・パートの区別 人
男性 人 女性 人（外国人の場合はその旨を明記してください）
- 4 予算規模（概算） 円（年間）
- 5 受講生数（平均） 人（学部／学科／クラス／大学院等の区別）
- 6 開始年 19 年 月（開始予定の場合も記入してください）
- 7 授業形態
- 8 使用言語 日本語 英米語 その他の外国語
- 9 使っている教科書（テキスト）著者名，書名，出版社名，出版年（3点以内）
- 10 ニュースレター等の名称と発行回数（見本をご送付ください）
- 11 強調点または主な研究分野

12 授業期間 通年 半年 集中講義 それ以外 (回数など)

13 開講頻度 毎年 隔年 毎学期 その他

14 授業に関する評価 (○を入れてください)

	非常によい	良 い	どちらとも 言えない	悪 い	非常に悪い
学 生					
同 僚					
担 当 者					
その他 (でき るだけ詳しく)					

15 将来計画 (あれば)

16 記入者 (または責任者) の学内における地位と所属学会 (主なもの 3 学会以
内), 連絡先, 電話番号, ファックス, E-mail

ご記入についてのお願いと返送先

大変恐縮ですが、ご回答の際、以下の点をご配慮ください。

◎「平和学」という名称にこだわることなく、ご記入ください。平和教育、人権教育、開発教育、環境教育、国際理解教育などは、当然、含まれるものとお考えください。

◎ひとつ以上の講座が開講されている場合や記入する対象が複数の場合は、調査票をコピーして記入してください。

◎必要に応じて、書き込みあるいは○印などによって回答してください。

◎スペースが不足の場合は、任意の用紙で補ってください。

◎本アンケートの送り先は全国の国公私立大学と（平和）研究機関ですが、日本平和学会、日本国際政治学会、日本教育学会などの主な会員も含まれています。また、適当な回答者が漏れる場合も考えられますので、恐れ入りますが、コピーを取って該当者や該当機関の手に渡るようご配慮頂ければ幸いです。

◎資料がありましたら、送付してください。

◎ご請求があれば、一定限度内の実費はお払いすることができます。

◎アンケートは下記に返送してください。

〒731-31 広島市安佐南区沼田町大塚1717
広島修道大学法学部国際政治学科 岡本三夫

問い合わせ先

〒731-31 広島市安佐南区沼田町大塚1717 広島修道大学法学部 岡本三夫研究室
☎082-830-1287 FAX082-848-6655 E-mail okamoto@shudo-u.ac.jp

平和学の構成要素（参考）

A. 「戦争と軍事に関する研究と教育」(物理的争いを中心にした暴力の批判)

例：戦争、軍備競争・軍拡、軍事化、軍事介入、核戦争、戦争の防止、核戦争の回避、安全保障、軍事基地、原爆投下の歴史的検証、核開発、核実験、BC兵器の開発・配備状況、兵器の生産と輸出入、民族紛争、難民問題、戦時下の市民虐待、テロリズム、軍国主義、軍備、軍事同盟、徴兵制度、外交、平和維持活動、調停・仲裁、危機管理、市民的防衛、非暴力主義、非武装国家、軍縮、国家シテスム、国際法、国際組織、世界国家

B. 「政治的、経済的、文化的、宗教的、人種の解放に関する研究と教育」(弱者に対する暴力の批判)

例：南北問題、多国籍企業、新植民地主義、国際経済秩序、国際分業、歪んだ開発(mal-development)、経済的不均衡、第三世界の貧困、大農地制、累積債務、経済的従属、持続可能な発展、援助経済、アグリビジネス、労働力の国際移転、人権差別、アパルトヘイト、識字問題、マイノリティ差別（在日朝鮮人・韓国人、未解放部落、障害

者)、外国人労働、外国人憎悪、女性差別、民族的偏見、抑圧、革命、人権侵害

C. 「生活スタイルの見直しに関する研究と教育」(自然に対する暴力の批判)

例: エネルギー、人口と資源、生産と消費、エコロジー、肉食文化と菜食文化、巨大科学、原発、無批判な科学技術信仰、過剰生産と過剰消費、環境破壊、環境汚染、適正技術、地場産業、地場技術、等身大の技術、簡素な生活、自前の生活、地域自立、無農薬・有機農業、再生可能な代替エネルギー、「地球に対してやさしい科学技術とライフスタイル」、「ミスや故障に耐えられる科学技術」、「自然との平和」、エコロジカルな共生 (symbiosis)、新しいエコソフィー (環境知、環境哲学)

D. 「学習過程と態度形成に関する研究と教育」(心理的・教育的暴力の批判)

例: 権威主義、官僚主義、左右の偏狭なイデオロギー教育、攻撃性生得論人間の攻撃性・侵略性信仰、ショーヴィニズム (偏狭な主義主張、熱狂的愛国主義)、同質性指向、能力至上主義、知識偏重、能率一辺倒、民族的団結心、競争主義、体罰、いじめ、コミュニケーション技術、紛争解決ワークショップ、ファシズム、グループ学習、寛容性、柔軟性、創造性、批判性の涵養、学習過程・学習形式の重視、異文化交流、国際交流

E. 「哲学的、倫理的、神学的、宗教学的平和思想に関する研究と教育」(平和学の理論的基礎付けあるいは体系化)

例: 平和概念の歴史的研究、平和概念の展開と深化、宗教的終末思想とユートピア思想の比較研究、平和学の理論的基礎づけ、核時代の哲学、平和主義的世界観・人間観や非暴力思想の展開、核時代の批判的考察、非核未来の展望、〈平和の哲学〉、〈平和の倫理学〉、〈平和神学〉、〈解放の神学〉

◎上記は「例」に過ぎず、各分野を網羅したものではありません。

平和の定義 (参考)

消極的平和と積極的平和

もっとも狭義の平和は、戦争がないこと、すなわち〈戦争の不在〉である。しかし、〈戦争の不在〉として定義された平和は、〈平和は何でないか〉と否定的・消極的 (negative) に定義された平和であるため、消極的平和と呼ばれることが多く、〈平和は何であるか〉と肯定的・積極的 (positive) に定義された広義の平和概念である積極的平和と区別される。消極的平和は固定的かつ静的であり、積極的平和は発展的かつ動的である。しかし、戦争のない状態を消極的平和と呼ぶからといって、戦争のない状態が否定的・消極的に評価されるということではない。戦争がないこと自体積極的な価値として評価す

るのは、戦争のない世界の構築を人類の理想として追求することが普遍的な願望とされてきたことと照応する。

他方、積極的平和の内容は時代や状況の推移とともに変化するが、積極的平和の構成要素は消極的平和を前提とするから、前者は後者を包摂する概念だということができる。すなわち、積極的平和の基本的要素は、豊かさ、秩序、安全、正義、公平、自由、平等、民主主義、人権尊重などだが、これに加えて健康、福祉の充実、文化的生活、生きがい、環境保全を含めるなど、要素の加除が時代や状況の推移と連動して行なわれる。米ソ冷戦時代には、地球規模の核戦争による人類絶滅の可能性が平和にたいする最大の脅威として認識されたが、米ソ冷戦終結後においては、グローバルな環境汚染が人類の存続を脅かす深刻な平和問題として知覚されるようになったのはその例である。

諸文化圏における平和の意味

概念史的にみても平和という語には戦争の不在に尽きない意味が包含されていた。いずれも〈平和〉と訳される異なった文化圏の語がそれを示している。たとえば、古代イスラエルの〈シャローム〉やイスラム圏の〈サラム〉という語は第一義的には神による正義や公平の実現を、ギリシャの〈エイレーネ〉、ローマの〈パクス〉、中国の〈和平〉という語は基本的には秩序と繁栄を、インドの〈アヒムサー〉という語は不殺生をそれぞれ意味した。それゆえ、消極的平和という限定は、平和という概念の本来的な広がり を制約し、さらに〈平和な風景〉とか〈平和な家庭〉といった、平和という語の日常的な使用の中に含まれている積極的な意味を抑制した、限定的な平和概念である。世論調査の項目に「現在の日本は平和だと思うか」という趣旨の設問があり、答えの意味が分析されるのも、広義の平和概念が一般に普及していることを示している。

また、旧植民地地域が独立し、国連をはじめとする国際会議や国際学会において支配される側の声が聞かれるようになり、政治、経済、文化、教育、情報などの国際化現象が進むにつれて、平和、自由、平等、人権などの伝統的な共通理解にも亀裂が生じ、それらの諸概念の再定義が必要になってきたという経緯もある。さらに、数千年におよぶ父権制社会を戦争文化として位置づけ、女性的価値を中心として新しい平和文化の創出を目指すフェミニズムの立場に立つ平和研究者からは父権制社会の中で温存されてきた諸概念の歴史的制約が指摘され、抜本的な見直し作業が行なわれている。

直接的暴力と構造的暴力

インドのサガタ・ダスグプタは戦争と平和という二分法を退け、平和の対極にあるのは戦争ではなく、非平和 (peacelessness) であるとして、途上国の状況を特長づける平和概念を提示した。先進国では戦争がなければ平和だが、途上国では〈戦争がなくても平和ではない〉から戦争と平和という二分法は妥当しないというのである。こうして〈戦争の不在〉と同時に、非平和 (平和の不在) が途上国に特長的な問題であることが認識され、平和概念の再定義に不可欠の新しい前提となった。ノルウェーのヨハン・ガルトウングは〈戦争もないが平和もない〉という状況、すなわち、貧困、無秩序、不安定、不

正義、不公平、弾圧、不平等、殺傷、飢餓、疾病、医療施設の不在、低い識字率などを特長とする非平和状況を「構造的暴力」と呼んで、戦争やテロのような「直接的暴力」と区別し、ダスグプタの着想を概念的にねりあげ、その結果、近年の平和研究（平和学）においては、戦争と平和という伝統的二分法とは別に暴力と平和という二分法で分析する道が開かれ、新しい要請に応えることができるようになった。

[参考文献]

Johan Galtung: "Violence, Peace and Peace Research", *Journal of Peace Research*, vol. VI, no. 3, 1969. Sugata Dasgupta: "Peacelessness and Maldevelopment"; *IPRA Studies in Peace Research. IPRA Second Conference*, vol. II, 1968. Betty Reardon: *Sexism and War System*, 1985. 石田雄『平和の政治学』, 岩波新書, 1970, 岡本三夫『平和学を創る—構想・歴史・課題』(広島平和文化センター)。

2 調査結果の分析と評価

a 平和学関連講座の地理的分布と開講年

平和学関連講座を開講している国公立大学の割合は、国立大37校で国立大の37.76%、公立大が14校で同26.92%、私立大が108校で同26.02%だった(表1)。国公立大学総数565校(1995年)中の159校(28.14%)において平和学関連講座が開講されているということになる。

(表1) 平和学関連講座のある国公立大学の割合

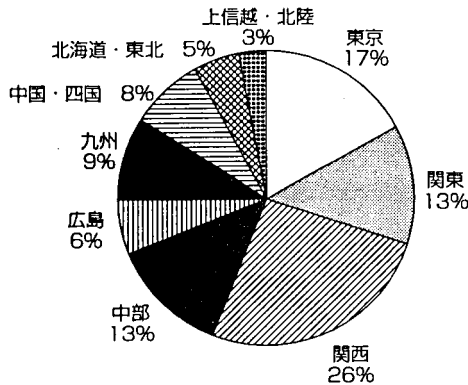
	大学の数	平和学関連講座あり	百分比
国立大	98	37	37.76
公立大	52	14	26.92
私立大	415	108	26.02
全体	565	159	28.14

国立大、公立大共に私立大を上回る割合で平和学関連講座が開講されているという結果だが、特に国立大が私立大を約12%近く上回っているのが注目される。これは、近年、国立大の大学院再編成が著しく進み、質量共に充実してきたことに一因

があると思われる。

調査の便宜上、全国を東京、関東、関西、中部、広島、九州、中国・四国、北海道・東北、上信越・北陸の9地域に分類して分析したが、その結果は図1に示した通りである。平和学関連講座を開講している大学は、東京と関東地方を合わせると30%と最も多く、関西地方が26%でこれに続き、中部地方の13%、九州地方の9%、中国・四国地方の8%、広島市の6%、北海道・東北地方の5%、上信越・北陸地方の3%の順になっている。

(図1) 平和学関連講座の地理的分布

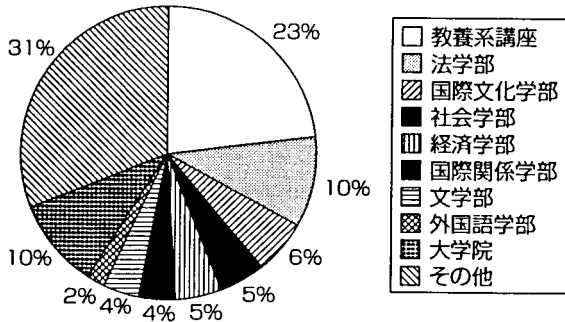


広島を一地域として扱ったのは、広島には大学が多く存在することと、原爆の被爆地であると同時に国際平和都市である広島の大学が平和学にどう対処しているかを調査する目的があったという2つの理由からである。長崎と沖縄の場合は大学数が少ないので、広島と同様には扱わなかった。調査の結果は、図示した通りだが、広島の大学における平和学関連講座だけで中部地方全体のその約半分に迫り、北海道・東北地方、上信越・北陸地方を共に上回っていることが明らかになった。

平和学関連講座を開講している学部等は教養系講座が23%と最も多く、法学部が10%、国際文化学部が6%、社会学部と経済学部が共に5%、国際関係学部と文学部が共に4%、外国語学部が2%と続いた。大学院での平和学関連講座開講率

は全体の10%と多く、平和学関連講座全体の割合の底上げに寄与している（図2）。

（図2） 平和学関連講座のある学部等



その他の学部等が多いのは平和学関連講座の学際的性格のせいだが、その中で比較的多いのは人文学部の9件、教育学部の7件、政治経済学部と国際言語文化学部の各6件、工学部の5件などだった。4件を数えたのは国際政治学部、文理学部、経営学部、生活科学部、3件は社会科学部、経済情報学部、都市情報学部、商学部、理学部、理工学部だった。学科ないし講座名のための記入のため学部を特定できない場合が一定数あった。

ただ、学部に置かれているとはいっても、専門科目として開講されているのか、教養系科目として開講されているのかについては不明である。

次に平和学関連講座の開講年だが、米ソ冷戦後にかえて増大していることが予期しえなかった大きな特徴である。これまで、平和学関連講座の開講は、①米ソ核戦争の危機が意識化され始めた50年代から60年代にかけての時期（平和学講座の黎明期）、②ベトナム戦争が激化した70年代初期（第1次平和学講座ブーム期）、③米レーガン大統領の対ソ強行政策と限定核戦争論に反発して未曾有の反核平和運動が世界的に繰り広げられた80年代初期（第2次平和学講座ブーム期）に集中しており、いずれの場合も国際的な緊張対立の激化を契機にした大学人の反応として理解することができた。

したがって、米ソ冷戦の終結が確認された89年以降は、既存の平和学関連講座の

中止にはいたらなくても、新しい開講にブレーキがかかるのは当然であり、90年代における平和学関連講座の新設ラッシュは調査者の予想を完全に裏切るものだった。この激増ともいえる現象の理由を軽々に論じることはできないが、少なくとも2つの理由が考えられる。

第1は、平和概念の変遷とその浸透である。平和を「戦争と平和」という対立図式のみで考えていた時代は去った。戦争がないことの重要性は計り知れないが、「戦争の不在」＝「平和」という方程式を鵜呑みにする人は少ない。そうでないと、よくある「現在の日本は平和だと思いますか」という新聞社などの調査項目は無意味かつ理解不可能となるだろう。こうした設問は、平和は戦争の対概念であると同時に、戦争の有無とは無関係な社会状況でもあり得るという調査者と被調査者の共通理解を前提として、初めて成立するものである。

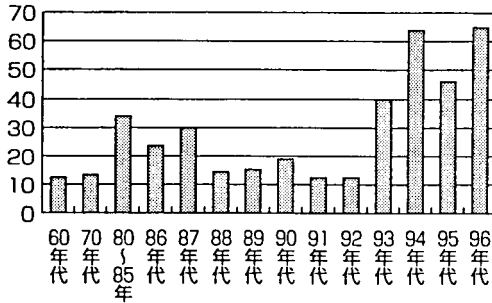
平和学は、特に「積極的平和」や「構造的暴力」といった分かり易い概念の導入とその浸透を契機にして、従来の学問系統では接近しにくい国際的あるいは国内的な諸問題をみずからの課題として担うことができるようになったのである。

一昨年、沖縄で発生した米兵による少女レイプ事件の際、沖縄では基地の存在を「構造的暴力」として位置づける論調が目立った。このタームがヨハン・ガルトウングの平和学の基本概念であることなど、有識者の多くも知らなかった。昨年10月、国際平和学シンポジウムで沖縄の客人となったガルトウングは熱心な活動家から「沖縄には構造的暴力という言葉があるのです」と聞かされる始末だった。

第2は、文部省から吹いてきた追い風である。「平和学」の急増が93年～96年に集中しているのは、90年代に入ってから推進された文部省の新カリキュラム（いわゆる「新カリ」）の導入と因果関係があるものと思われる。というのは、「平和学」の急増した時期と新カリに基づく Semester 制度の実施時期とがオーバーラップしているからである（図3）。

「新カリ」の特徴の1つは Semester 制の導入だが、長い間、日本の大学の授業は、語学などを除くと、週1回90分～100分の講義を通年でおこない、4単位を認定するという仕組になっており、文部省もそのように指導してきた。こうしたパターン化は、教える側にとっても教えられる側にとっても、基準としての重要な意味をもつようになるのは当然なことであるが、長い間にはこのパターンが絶対化し

(図3) 平和学関連講座の開講年



て「これ以外のパターンでは授業はできない」という主張にまで行き着くことになる。

しかし、1年を二分割、三分割、四分割して授業を行う Semester制やターム制がノーマルである欧米の大学を考慮に入れるならば、日本的慣例の必然性や普遍的妥当性を主張することは無理であり、文部省の示した「新カリ」方針への抵抗もミニマムだった。とはいえ、通年4単位の授業だったカリキュラムが半年2単位ずつの授業に移行するのであるから、カリキュラム再編は不可避であり、多くの大学において見られた対応策は「メニューの多様化」だった。

つまり、今回の調査で分かったことは、例えばこれまで通年4単位だった「憲法」という授業を2単位ずつの授業に分割する際に、前期「人権問題」、後期「平和学」にするというような「メニューの多様化」現象が実際に起きていることである。「平和学」が全国的規模でポピュラーな選択肢になった理由の調査は他の機会に譲らざるを得ないが、「平和学」の普及に努めてきた日本平和学会関係者の諸活動の影響を無視することはできないだろう。

なお、大学内外の平和研究所は表2のとおりである。通念的な研究所ではないが、立命館大学の平和ミュージアムは、大学内における平和教育の一環をなすものとして考えることが出来るわけであり、平和学関連講座とは密接な関係がある。大学構内にあるこのような施設は世界的にも珍しい平和学習センターであり、国際的にも熱い視線が注がれている。1992年に国際平和研究学会 (IPRA) の第14回大会

が京都で開催された際、この平和ミュージアムも会場として使用された。

(表2) 平和研究所等

1	国際基督教大平和研究所
2	明治学院大国際平和研究所
3	広島大学平和科学研究センター
4	長崎総合科学大平和文化研究所
5	創価大平和問題研究所
6	上智大国際関係研究所
7	津田塾大国際関係研究所
8	帝塚山学院大国際理解研究所
9	東海大平和戦略国際研究所
10	立命館大平和ミュージアム
11	戸田記念国際平和研究所
12	長崎平和研究所

b 平和学関連講座の名称

平和学関連講座の名称は一覧表の通りだが、前項ですでに触れた通り、「平和学」という講座名の増加が著しい。「平和学」という教科目の総計は45講座に昇り、すくなくとも以下の28大学において開講されている(表3)。

愛知教育大、大阪産業大、沖縄国際大、関西学院大学、☆恵泉女学園大、☆敬和学園大、四国学院大、成蹊大学、専修大、中央大、☆十文字大、☆上智大、☆東京基督教大、東京女子大、獨協大学、☆新潟国際情報大、広島大、広島修道大、広島女子大、法政大学、北海道東海大、松山東雲大、明治学院大、立命館大、琉球大学、龍谷大学、ルーテル学院大、早稲田大(☆印は回答がなく、集計作業終了後にインターネットなどで得た情報に基づく)。

また、「平和研究」を講座名として使用している大学は以下の10大学である。

関東学院大、九州大、久留米大、恵泉女学園大、国際基督教大、上智大、大東文化大、中部大、広島修道大、横浜市立大(表4)。

(表3) 「平和学」のある大学

1	愛知教育大
2	大阪産業大
3	沖縄国際大
4	関西学院大
5	☆恵泉女学園大
6	☆敬和学園大
7	四国学院大
8	成蹊大
9	専修大
10	中央大
11	☆十文字大
12	☆上智大
13	☆東京基督教大
14	東京女子大
15	獨協大
16	☆新潟国際情報大
17	広島大
18	広島修道大
19	広島女子大
20	法政大
21	北海道東海大
22	松山東雲大

23	明治学院大
24	立命館大
25	琉球大
26	龍谷大学
27	ルーテル学院大
28	早稲田大

(表4) 「平和研究」のある大学

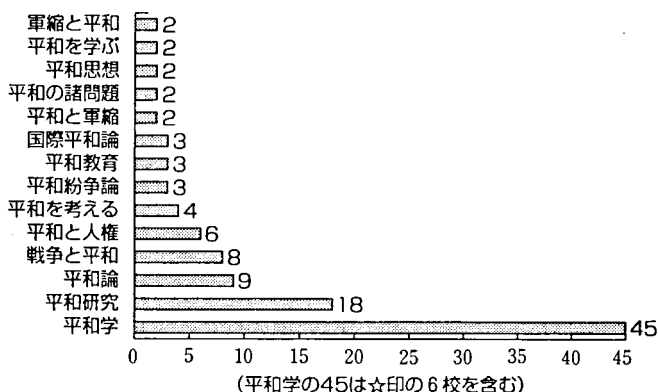
1	関東学院大
2	九州大
3	久留米大
4	恵泉女学園大
5	国際基督教大
6	上智大
7	大東文化大
8	中部大
9	広島修道大
10	横浜市立大

「平和学」、「平和研究」を含め、「平和」を含む2件以上の講座は図4の通りだが、前回の調査では「平和学」、「平和研究」は共に5件だけだったから、増加のテンポは急であり、増加の勢いから予想するとまだ当分は増え続ける可能性が非常に高い。1976年に四国の辺境で日本初の「平和学」が誕生して以来およそ20年にして、「平和学」は一応の市民権を得たと考えることができよう。大学のカリキュラ

ムに限定するというならば、文部省が「平和学」というタイトルを問題視したのは遠い昔のことである。早稲田大、立命館大、関西学院大のような大手の大学に「平和学」という名称の授業科目が登場したことから考えても、この流れは不可逆と思われる。

日本における「平和学」の増加は米国の大学の場合と似たような経緯を経ているが、米国の場合と大きく異なるのは「紛争解決」(Conflict Resolution) が日本の大学にはほとんど見当たらないことである。「紛争解決」にはさまざまな側面があり、その評価は分かれるが、ミシガン大学紛争解決研究センターが米国における最初の平和研究所だったことからするならば、米国ではむしろ「紛争解決」の方が老舗である。日本の土壤に紛争解決研究が根づかないのは、争いごととその解決方法に異なる日米文化の相違のせいかも知れない。

(図4) 「平和」という語を含む講座名



なお、「平和」というキーワードを含む1件のみのものとしては次のようなタイトルがあった。「平和の学際的研究」、「平和講座」、「平和・安全保障論」、「平和を創る心」、「国際平和と市民外交」、「国際平和と人権」、「国際社会における人権と平和」、「国際交流と平和」、「国際協力と平和の学際的研究」、「現代の戦争と平和」、「核と平和」、「開発と平和」、「ヒロシマ・核・平和」、「いま、改めて平和を問う」、「人間性と平和の心理学」、「人権・平和教育論」、「人権と社会・平和」、「人類と平

和],「正義と平和とキリスト教」,「戦争と平和に関する総合的考察」,「戦争責任・平和運動」,「日本の平和・世界の平和―共生の未来を考える」,以上である。

c 受講生数, 予算規模, 研究員の人数・性別

平和学関連講座の場合でも, 一般の授業科目と変わらず, 受講生数は100人~199人のクラスが全体の30%を占め, 200人~600人までを合わせると47%に昇る。100人以下数人までのクラスが, 53%となっているが, 50人以下, 特に20人以下のクラスの多くは演習・ゼミである。

大教室でマイクロフォンを使用して講義をする習慣は, 大学教育の大衆化がもたらしたもののだが, 肝心なのは, 大学の大衆化=教育の質の低下という側面をどのように捉え, またそうした現象に対してどのような対応をするかにある。例えば100人を越えるクラスの場合は, 教授の講義をフォローアップするための方策として別の日時にクラスをいくつか分割し, 理解度を確認し, 不足を補うなどである。

実際, 大学院生が大学全体の30%~40%を占めるのが普通である米国の大学では, teaching assistant (TA) と呼ばれる博士課程レベルの院生がこうした役割を担っている場合が多い。彼らは有給ではあるが, 1タームないし1セメスター単位の臨時雇いであり, 再雇用は可能なものの, 1~2年以上勤務するケースは多くない。

受講生数と後述する授業形態とは密接な関係にある。大教室で200人, 300人という学生を相手に講義をする場合と, 20人前後の学生を相手にする場合とでは, 教育や学習の意味は全く違って来るからである。教授と学生の関係においてはいうまでもないが, 学生同士の交流も質的に違って来る。教育には, 本来, 同等レベルの学生たちが交流と刺激によって相互に学び合うという側面があるが, これを大教室に求めることは容易でない。

予算規模については, 予算の公開が大学という法人のプライバシーに抵触し得る微妙な問題を含んでいるせいもあるのであろうか, 回答が少なかったが, それに加え, 回答を得られた場合にも, 大学全体の予算, 学部・学科の予算, 講座予算, 平和学関連講座を担当している専任教員や非常勤講師の給与などと記入にむらが多く, 分析の前提となる整合性のある資料の取得はできなかった。

研究員・職員のジェンダーに関しては有意なデータとしては表5が得られたが、男性1人・女性ゼロの件数は110件あり、圧倒的多くの場合において1人の男性が主役となっている日本の大学の特異な事情を窺うことが出来る。

(表5) 研究員・職員のジェンダー

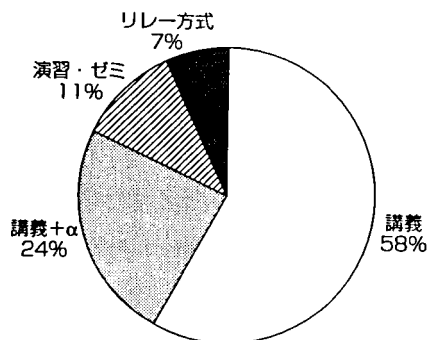
男性要員 (人数)	女性要員：0人 (件数)	女性要員：1人 (件数)	女性要員：2人 (件数)	女性要員：3人 (件数)
1	110	6	1	0
2	8	3	0	0
3	9	4	0	1
4	2	1	1	0
5	2	1	0	1
6	3	2	2	0
7	1	2	0	1
8	1	0	0	1
9	1	0	1	0
11	1	2	1	0
13	1	1	2	0
14	1	1	0	0
17	1	0	0	2
18	1	0	0	2
20	1	1	0	0
21	1	0	1	0
22	1	1	0	0

d 授業形態と強調点

授業形態は「講義」と「講義+ α 」を合わせると82%になるが、後で触れるように、単に「講義」と回答している場合でも、さまざまな工夫がなされている可能性があるため、その中身は決して一様ではない。便宜上「講義+ α 」としてまとめた

グループに関していうと、「 α 」部分は実に多様である。「講義+OHP・スライド・ビデオ」、「講義+合宿」、「講義+討論・フィールドワーク」、「講義+スタディツアー」、「講義+現場研修」、「講義+ディベート」、「講義+ロールプレイ」、「講義+シミュレーション」、「講義+参加型学習」、「講義+グループ討論」などがその例である。

(図5) 平和学関連講座の授業形態



こうした「+ α 」の部分は前回の調査に比べ着実に増加しており、OHP、スライド、ビデオといった視聴覚教材の利用はもとより、欧米の平和学では早くから採用されてきているロールプレイ、シミュレーション、合宿、フィールドワーク、現場研修のような参加型学習の導入が見られる。

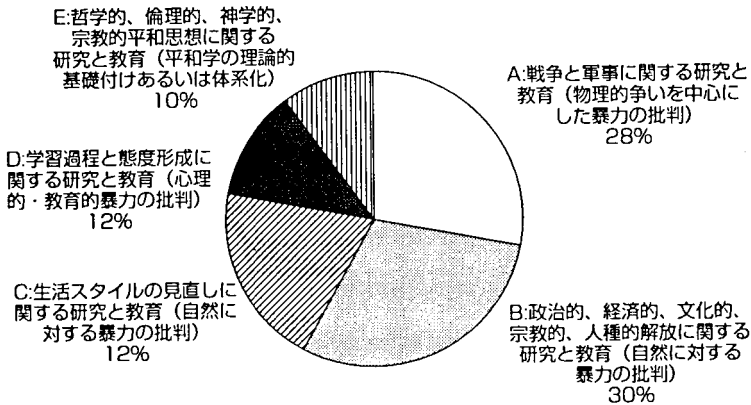
特にロールプレイによる学習は教育効果が高く、欧米の平和学や平和教育では広く利用されている。日本では開発教育がいち早くロールプレイを取り入れ、大きな教育効果をあげている。参加型学習は平和学以外のこれからの大学教育においても大きなウェイトを占めて行くことが予想される。

また、一概に「講義」といっても部分的に学外講師の協力を求める例、日本人と外国人が交替で講義する例などがあって、さまざまな工夫が見られる。こうした工夫がなければ（あるいは「あっても」）、学生の関心をひきつけておくことはできない。10年も20年も同じノートを読むだけの講義はいまなおあるかも知れないが、学生の求めている授業形態に取って代わられつつあることは否定できない。

平和学関連講座における強調点を調査者の設定した5つのジャンルに当てはめて分類すると、図6のようになる。すぐ気づくのはB「政治的、経済的、文化的、宗教的、人種的解放に関する研究と教育（弱者に対する暴力の批判）」がA「戦争と軍事に関する研究と教育（物理的争いを中心にした暴力の批判）」を上回ったことである。前回の調査ではAが43.4%と、全体の半数に迫る勢いだったが、今回の調査では30%を割った。

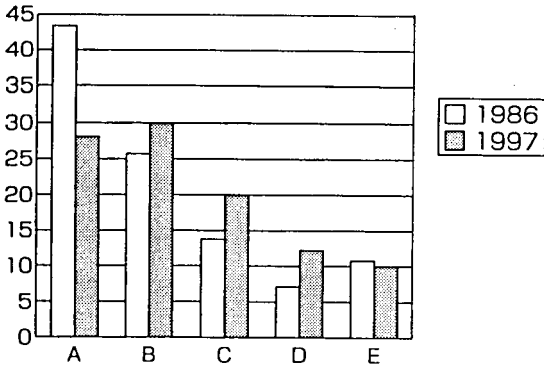
また、C「生活スタイルの見直しに関する研究と教育（自然に対する暴力の批判）」、D「学習過程と態度形成に関する研究と教育（心理的・教育的暴力の批判）」も大幅に増え、1980年代半ばと現在との相違は顕著だといえる。E「哲学的、倫理的、神学的、宗教的平和思想に関する研究と教育（平和学の理論的基礎付けあるいは体系化）」は、当然と言えば当然だが、ほとんど変わっていない（図7）。

(図6) 平和学関連講座の強調点



以上のような平和学関連講座における強調点の推移が、米ソ冷戦の終結と密接に関係していることは容易に理解できることである。草創期の平和学・平和研究は米ソ熱核戦争の回避を至上の課題としていたが、やがて南北問題、人権問題、環境問題などをその視野におくという形で新たな地平を切り開き、現代に相応しい平和学・平和研究としての全体像を彫塑するにいたった。

(図7) 平和学関連講座における強調点の推移



米ソ冷戦終結後の平和学関連講座がこうしたトレンドに一層の拍車をかけたことは疑問の余地がない。しかし、米ソ対決状況の消滅は人類が核戦争の脅威から完全に解放されたことを意味するものではなく、地域的ヘゲモニー国家による核兵器開発など、核兵器の拡散を含む大量破壊兵器の脅威は厳然としてあり、A「戦争と軍事に関する研究と教育（物理的争いを中心にした暴力の批判）」の重要性が減ったわけでは決していない。

e 使用言語・テキスト・ニュースレター

授業で使用されている言語は「日本語」が466件、「日本語・英米語」が12件、「英語」が1件だった。比率に換算すると、「日本語」の割合は97.3%、「日本語・英米語」と「英語」を合わせた割合は2.7%だった。つまり、日本の大学では、ごくわずかな例外を除くならば授業はすべて日本語で行われているということである。

「日本の大学における使用言語が日本語であるのは当然すぎるくらい当然であり、何の不思議もない」という認識がある一方、他方では「日本のような先進工業国の大学で、もはや押しも押されもせぬ国際語として通用している英米語による授業がほとんどない現状は外国人留学生・研究者にとってばかりでなく、日本人にとっても不幸な事態と言わねばならぬ」という認識もある。

国際会議においてはいうまでもないが、学術研究や教育の場において、英米語が

主要な言語として使用されており、すでに国際語として定着しているという知覚は、好むと好まざるとに拘わらず、経験的観察に基づく事実である。第二次世界大戦後のグローバルな政治、経済、文化における米国の圧倒的な影響力の結果、フランス語、ドイツ語、スペイン語、ロシア語などが英米語にとって代わる可能性はほとんどなくなった。

また、国際語を目指したエスペラント語はついにその目的を達し得ないまま現在にいたっている。エスペラント語は国際語とはいえ、アジア系言語などは完全に無視した余りにもヨーロッパ中心的な人工語であり、非西欧文化への関心とその復権が歴史の流れとなりつつある現在では、せいぜい趣味の領域でしか存続しないだろう。エスペラント語の趣旨には共鳴できても、エスペラント語を話す相手が限られているため、計画的に拘束されない通常のコミュニケーションには不向きといえるほかない。

以上のような世界の言語状況を考えるならば、日本の大学における教育がほとんど日本語に限定されている現状は、克服されるべき課題として認識される必要がある。自己のアイデンティティの確保と他言語による自由なコミュニケーション能力は矛盾するものではなく、かえって自己を豊かにし、他者との平和的関係を築き、保持する上でも今後ますます重要になってくるに相違ない。

教材に関する設問では、テキストを教科書あるいは参考書として採用している場合が75%、プリント等の場合が12%、不使用が13%という結果を得た。テキストを使用しない場合には、プリントやコピーを教材として教育的効果を狙うのは当然だが、テキストを使用している場合でも補助的にプリントを配付しているケースが多い。その情報源は、新聞・雑誌・研究論文、法律、条約、協定、決議、声明、演説等の公文書、記録、手記、歴史書、年表等の多岐にわたっている。

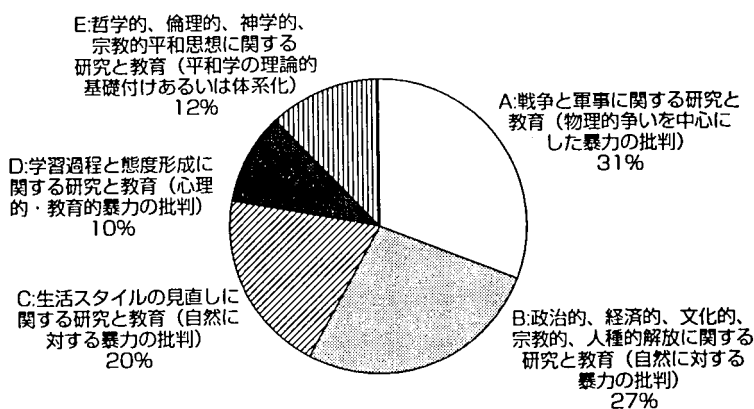
実際にどのようなテキストが使用されているかを、調査者の分類に基づく5分野によって整理すると、その百分比は図8のようになる。

この百分比が「強調点」のそれとほぼ一致するのは当然であるが、両者間の異同はスペースの都合で1著者1タイトルに限定して整理したことと関係がある。つまり、同一著者の複数のタイトルが挙げられている場合は1タイトルのみを表に載せ、他は省略した。表6は約200点の中から各分野の代表的な著書や日本平和学会

員の著書100点を表示したものだが、*印は同一著者の複数の著書が使用されている場合、および同一著者の同一タイトルが複数の講座で使用されている場合の両方またはそのどちらかを指す（コンピュータ言語による五十音順）。

前回の調査との相違の一つは、点数は依然として少ないが、平和学・平和研究プロパーのテキスト出版の増加が見られることである。石村修・小沼堅司・古川純編著『いま戦争と平和を考える』、入江昭『二十世紀の戦争と平和』、川田侃『平和研究』、児玉克哉編著『平和を学ぶ』、松尾雅嗣『平和研究入門』、大阪産大平和研究グループ刊『平和学』、芝田進午編著『平和の理論と課題』、岡本三夫『平和学を創る一歴史・構想・課題』などがそうである。

(図8) テキストのジャンル



また、『戦争と平和』と題する同名の著訳書が猪口邦子、シセラ・ボク、高田和夫、古川純・山内敏弘、前田哲男らによって次々と世に出されている。

こうした平和学・平和研究プロパーの出版物の増加傾向は、平和学関連講座の増加と相関関係を持っていると推定される。もちろん、これらの出版物は調査者の分類A「戦争と軍事に関する研究と教育 (物理的争いを中心にした暴力の批判)」に属するものにすぎず、平和学関連講座の他分野における出版傾向を代弁するものではない。その分析は他の機会に譲らざるをえないが、マイノリティの人権、環境問

題，戦争責任，平和思想に関するタイトルが増加していることの中に，平和学関連講座における他分野の状況の一端を窺うことができる。

(表6) テキストの例

1	Ch. フーマナ編著「世界人権ハンドブック」	18	ホーン川嶋瑠子「女たちが変えるアメリカ」	35	吉田康彦「国連のしくみ」
2	D. グリッグ「第三世界の食糧問題」	19	リアドン「性差別主義と戦争システム」	36	吉田裕「天皇の終戦史」
3	G. ハルセル「核戦争を待望する人々」	20	リチャード・ローズ「原子爆弾の誕生」	37	宮本憲一「環境と開発」*
4	L. S. アプシー「平和を創り出す力-非暴力直接行動の現代的意義」	21	ロニー・アレキサンダー「大きな夢と小さな島」	38	近藤次郎「環境科学読本」
5	L. ブラウン「地球白書」*	22	阿部克己・今井直「国際人権法」	39	桑原靖夫「国境を越える労働者」
6	NHK「平和と危機の構造」	23	粟屋憲太郎他「戦争責任・戦後責任」	40	犬養道子「飢餓と難民-援助とは何か」
7	R. J. リフトン「アメリカの中のヒロシマ」	24	横田洋三「国際機構論」*	41	古川純・山内敏弘「戦争と平和」*
8	W. フーバー／H. E. テート「人権の思想」	25	岡崎憲美「おんたちのスウェーデン」	42	香西茂「国連の平和維持機能」*
9	イリイチ「エネルギーと公正」*	26	岡本三夫「平和学を創る-構想・歴史・課題」*	43	高田和夫「戦争と平和」*
10	カーソン「沈黙の春」	27	加藤尚武「応用倫理学」*	44	高野雄一「現代国際法」
11	カント「永遠平和のために」*	28	加藤明「現代戦争論」	45	国連独立委員会報告書(プラント, パルメ, プルトラント)
12	シセラ・ボク「戦争と平和」	29	家永三郎「戦争責任」*	46	今井・遠山・藤原「昭和史」
13	シューマハ「人間復興の経済」	30	河辺一郎「国連と日本」	47	佐藤・後藤・森川・武田「女性学」
14	シュレーゲ=フレチェット「環境の倫理」	31	梶村秀樹「朝鮮を知るために」	48	斎藤哲夫他「平和学のすすめ」
15	ジョン・ダワー「人種偏見」*	32	梶田孝道「新しい民族問題」*	49	坂本義和「地球時代の国際政治」
16	ジョン・ハーシー「ヒロシマ」	33	鴨武彦「世界政治をどう見るか」	50	山口眞・山手茂「女性学概論」
17	トーマス・バーゲンソル「国際人権法学入門」	34	季刊「平和教育」	51	山内昌之編「21世紀の民族と国家」*

52	児玉克哉編『平和を学ぶ』	69	前田朗『平和のための裁判』	86	藤原彰『沖縄戦－国土が戦場になった時』
53	芝田進午編著『戦争と平和の理論』	70	前田哲郎『戦争と平和』	87	日本平和学会編『平和学－理論と課題』
54	渋谷武・多賀秀敏監修『国境を越える実験－環日本海の構想』	71	総合女性研究会編『日本女性の歴史－性・愛・家族』	88	入江昭『二十世紀の戦争と平和』*
55	小倉貞男『ベトナム戦争全史』	72	村上重郎『天皇の祭祀大権』	89	百瀬宏『国際関係学』
56	松尾雅嗣『平和研究入門』	73	村田邦夫『民主化の先進国がたどる経済衰退』	90	武者小路公秀『転換期の国際政治』*
57	上村英明『世界の先住民族』	74	大越愛子『フェミニズム入門』*	91	保田茂次郎『生活環境概説』*
58	水島朝徳『現代軍事法制史の研究』	75	大江志乃夫『靖国神社』	92	林鐘鳴『在日朝鮮人－歴史・現状・展望』
59	西川潤『経済発展の理論』	76	大阪産大平和研究グループ刊『平和学』	93	本山美彦『豊かな国, 貧しい国』
60	西村俊一・木俣美樹男編著『地球環境と教育』	77	卓南生『現代の鎖国－アジアから日本の実像が見える』	94	本谷勲『地球環境問題読本』
61	西島建男『民族問題とは何か』	78	竹中恵美子『女性論のフロンティア』	95	木下悦二・田中素香『ポスト冷戦の世界経済』
62	石弘之『地球環境報告』	79	猪口邦子『戦争と平和』	96	柳田邦男『空白の天気図』
63	石川一雄『エスノナショナリズムと政治統合』	80	朝日新聞社編『みんな生きていた』	97	油井大三郎『日米戦争観の相剋』
64	石村修・小沼堅司・古川純『いま戦争と平和を考える』	81	槌田敦『エネルギーと環境』*	98	林茂夫『戦争不参加宣言』
65	石田雄『平和の政治学』	82	鶴見良行『東南アジアを知る』	99	姜信子『ごく普通の在日韓国人』
66	河合真一郎・山本義和『明日の環境と人間』	83	田中宏『在日外国人』*	100	輝峻淑子『豊さとは何か』
67	川田侃『平和研究』	84	田畑茂二郎『国際化時代の人権問題』*		
68	浅井基文『新しい世界秩序と国連』	85	渡辺和子編『女性・暴力・人権』		

ニューズレター等の発行については北星学園大の小冊子『平和文庫』（年刊）、釧路公立大の『アウローラ』（年2回）、新潟大の『かわら版 平和を考える』（半期2～3回）、創価大の『平和の砦』（年1～2回）、大東文化大の『ASIA 21』、明治学

院大の『PRIME』、愛知教育大の『平和学通信』（年10回程度）、長崎総合科学大の『平和文化研究』（年刊）などに限られており、こうしたメディアによる情報の伝達は未発達状態であることがわかる。

そうした状況の中で愛知教育大が発行している『平和学通信』は年10回程度と発行回数の多さもさることながら、内容的にもユニークなメディアで学内における平和学への積極的な取り組みと平和問題に対する啓蒙的活動の質を端的に示しており、先駆的な試みとして評価することが出来る。

f 授業期間と開講頻度

授業期間については、前述したごとく、文部省の指導による「新カリ」の導入によって通年4単位の授業形式は大きく変化し、半年2単位のセメスター制度が全国的に増大したため、平和学関連講座の新設に対しても大きな影響を及ぼすことになった。

「新カリ」の導入と平和学関連講座の新設ラッシュとの因果関係は、この約10年間における平和学関連講座の開講年が93年から96年の間、すなわち「新カリ」導入の時期に集中していることから明白である。「新カリ」が平和学関連講座、特に「平和学」の新設ラッシュになぜ結びついたのかについてはすでに考察したのでここでは繰り返さないが、通年制の講座が半年制の講座に変わるということの意味は予想を越えた現象を引き起こしたと断言していいだろう。

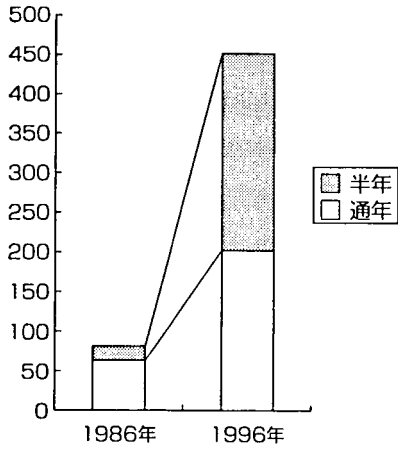
通年制から半年制への推移を見てみると、1986年の調査時点では通年制64件（73%）、半年制17件（20%）、その他6件（7%）だったのが、今回の調査が行われた時点ではそれぞれ202件（44%）、249件（54%）、10件（2%）と変化しており、約10年前には平和学関連講座の7割以上が通年だったのに、現在では実にその半分以上が半年に短縮されており、通年制と半年制の割合は逆転している（図9）。

大学における授業期間の短縮は、学問の世界におけるリストラという一面を持っており、90年代における日本社会全体の変化と呼応するものではあるが、大学機関は他の社会セクターに比べ、もともと授業期間が短い欧米の諸大学との交流が比較的多いわけであるから、一般のリストラと同じレベルで論じることはできない。

日本の大学の授業期間が1年単位でありえたのは、授業時間中の私語の放置や教

室を寝室と考えている「夜バイト」学生の存在と相関関係があり、「大学＝モラトリアム」症候群の悪習に拍車をかけてきたということができているのではなかろうか。もちろん、通年4単位の授業が半年2単位ずつの授業に分割されたからといって、問題のすべてが解決されるわけではないが、「5月ボケ」などどうそおいていられる期間が短くなっただけでも、一定の進歩ではないかと思われる。

(図9) 授業期間の変化



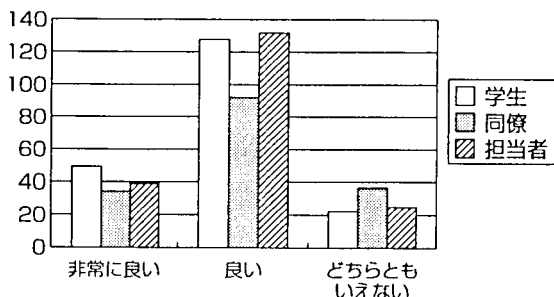
授業頻度は95%が毎年という結果だった。隔年が18件、每学期2件、3年おきと不定期がそれぞれ1件ずつ、「それ以外」という回答が2件あった。1年単位の授業を毎年行うというパターンは、少なくとも、セメスター制度ないし授業の半年単位への移行によって、部分的には崩れつつあるが、「毎年繰り返す」という慣行は従来同様である。

こうした慣行は一面では安定性があり、積極的に評価されて然るべき側面を持つてはいるが、他面ではマンネリ化する傾向をはらんでおり、従来の日本の大学教育の悪弊をなす一環であった。次に検討する評価はいわゆる学生による教師の評価とは異なるが、部分的にはすでに実施されている自己点検や米国の諸大学で行われているような学生による教師の評価が定着するならば、いわゆる日本的慣行は変わっていかざるを得ないものと思われる。

g 平和学関連講座に対する評価

授業に関する評価は図10の通りである。客観的な資料に基づく評価が存在しないことやお手盛り評価になり得ることを嫌ったせいも、評価項目を不記入にした回答も多かったが、「悪い」と「非常に悪い」は共にゼロ回答で、「非常に良い」と「良い」を合わせると、学生で89％、同僚で78％、担当者で88％となり、回答者の主観的判断であるとしても、担当者の姿勢や平和学関連講座が学内的にどのように受け止められているかの一応の目安としての意味はあるように思われる。

(図10) 平和学関連講座に対する評価



この項目に回答した記入者はほとんど例外なしに担当者であり、教務課や学務課の職員によるこの設問への回答がすべて不記入だったことも肯ける。担当者の積極的評価がなければ、学内における平和学関連講座の展開は望むべくもないからである。

1 記入者問題と担当者の所属学会

この種のアンケート調査をする場合、調査表の送付先を学長、学部長、事務長、教務部・課のいずれにするかが問題になるのだが、今回も前回同様、学長に依頼した。こうした手続きと記入者が誰になるかは無関係ではあり得ないが、記入者はさまざまであり、記入者の立場によって回答内容に異同があることがしばしば観察された。

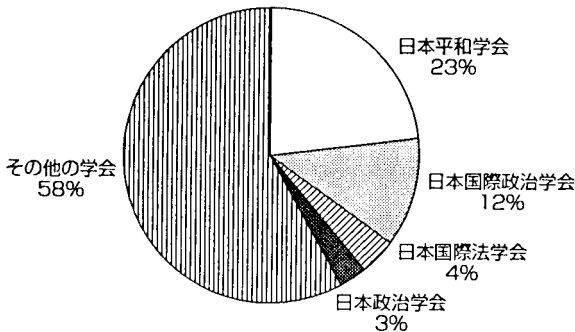
記入者は主として①学部長・学科長またはそれに準ずる者、②調査対象授業科目

の担当者ないしその直接的責任者、③教務部・課（大学によっては学生部・課）等事務系列の者のいずれかだったが、それ以外に研究所，学部評議員，庶務課，学部助手，非常勤講師の例もあった。

記入者が①または③の場合は，職務上の責任問題があるせいだろうが，事務的・羅列的・部分的なものが多く，信頼性が高いという反面，無味乾燥になる傾向があり，設問のすべてには回答せず，こうした調査の趣旨からすれば必ずしも適任者とはいえなかった。記入者が②の場合は，回答の行間に授業科目への愛着心やコミットメントが滲み出ており，平和学関連講座への夢や希望が語られていて，興味深い回答が多かった反面，主観的知覚と事実との境界があいまいなデータもあった。

担当者の所属学会の調査では，日本平和学会が154件（23%），日本国際政治学会が82件（12%），日本国際法学会が24件（4%），日本政治学会が22件（3%），残りのその他は58%に昇った。このうち日本平和学会所属件数の中の44%は日本国際政治学会へも同時に所属しており，日本平和学会所属だけの件数は22.7%だった。

(図11) 担当者の学会所属



その他の学会所属件数が多いのはいくつかの特定学会に多数が所属しているからではなく，所属件数が170もの学会に薄く広く分布しているせいである。図11に示した以外の主な所属学会としてはアジア政経学会（17件），アフリカ学会（13件），日本倫理学会（13件），日本貿易学会（11件），国際経済学会（11件），日本教育学会（10件），日本史研究会（10件），日本哲学会（10件），歴史学研究会（8件），日

本公法学会（7件）、関西倫理学会（7件）、国際人権法学会（6件）、東南アジア史学会（6件）、日本宗教学会（6件）、世界法学会（5件）、日本西洋史学会（5件）などだった。

所属学会が4件を数えたのは日本心理学会、日本社会心理学会、日本マスコミュニケーション学会、日本キリスト教会、日本医学・哲学倫理学会、日本歴史学会、大阪歴史学会、また3件を数えたのは全国憲法研究会、国際教育学会、中日関係史学会、社会政策学会、計量理論経済学会、日本経済政策学会、日本史学会、独文学会、日本女性学会、日本地域学会、日本物理学会だった。

残りの100を越える学会は所属学会の調査において1回ないし2回しか登場しなかったということになるが、これは平和学関連講座の学際的多様性の証しであり、紙数の都合でそれらの学会名は割愛せざるをえないが、平和学関連講座がいかにかさまざまな専門分野の研究者によって担われているかを示している。

j 将来計画

将来計画についての回答には、文字どおりの将来計画と同時に平和学関連講座の展開に対する記入者の希望や夢も含まれているのが特徴として挙げられる（表7）。「学生自身の諸経験をグローバルイシューと関連付ける」（外国人教師）、「人数を少なくし、クイズ、VTR、ゲームなど（の導入によって）参加型授業への転換」を図る、「平和学実習（NGO活動体験や戦跡視察研修等）の実施」などの回答例は、学生の立場に立った計画として位置づけることが出来よう。

「学長を中心に国連軍縮委との協力の下、継承発展」を図っている先進的平和学関連講座がある一方で、「専門コース・学部・専攻としての確立を目指す」や「現在は自主運営だが、大学自体の講座とすることも検討中」といった「万事これから」を目指している平和学関連講座もある。

（表7） 将来計画

1	1997年度より国際環境法の分野も（平和学と）同一の講義に導入予定
2	21世紀に対応する平和思想、現代アジアと平和論の構築
3	97年度より環境経済学（環境政策論）のスタッフの参画予定

4	98年度を目途に社会情報システム課程・専攻へ（平和学を）取り込む予定
5	Connecting students' own experiences with global issues.
6	NGO での体験を中心に第三世界論と同時開講したい
7	グローバルイシュー（例えば難民問題）を取り上げたい
8	ゼミ形式への学生の評価が高く、今後も続けたい
9	フィールドワークを組み込みたい（カリキュラム上は難事）
10	一般教養科目として平和問題の講義を置きたい
11	学外講師を招待するプラン策定
12	学外者との交流や情報交換の活性化を図る
13	学生・教員レベルの交流によるアジア理解の深化
14	学長を中心に国連軍縮委との協力の下、継承発展の予定
15	学内の分散した平和学関連講座の総合化
16	関連ゼミの開講により、関心のある学生の要望に応えたい
17	既存の「アジア女性と日本男性」という1コマ授業の充実
18	軍備管理講座の拡充
19	健康科学部との提携による国際協力活動のコーディネーター養成
20	現在は自主運営だが、大学自体の講座とすることも検討中
21	（平和学は）現在は選択必修だが、将来は必修科目として開講したい
22	国際交流学部での平和学関連科目として充実発展させる予定
23	国際平和論、平和教育論の開講は必要だが、困難
24	在日（朝鮮）韓国人・アイヌ問題
25	弱者問題を題目にした講義の開設
26	（平和学の）受講生が多いのでコマ数を増やしたい
27	従来の学問領域で等閑視されている部分・ひずみの追求
28	新学部の現代文化学部での学部専門科目として（平和学を）充実させる
29	人数を少なくし、クイズ、VTR、ゲームなど参加型授業への転換
30	専門コース・学部・専攻としての（平和学の）確立を目指す
31	戦争の社会問題を歴史的に体系化したい

32	大学院における（平和学と）類似内容の科目設定
33	担当者の負担が過重で、（平和学の）将来は不明
34	同様のテーマで総合ゼミナールを開く予定
35	平和学と特に(平和学についての) コンセンサスは形成されていない
36	日本の膨張主義戦略に焦点をあてる
37	日本現代史における戦争と平和, 日独の比較
38	日本内諸現象の事例研究
39	複数教官による全学的総合科目「人権・平和教育」の開設
40	紛争によらない世界的富の再配分問題の検討
41	平和の倫理学という授業の開設
42	平和学, 人権教育を総合講座の中で開設することを検討中
43	平和学という授業科目名への名称変更を検討中
44	平和学と共に従来からの学問系統では迫りにくい人権や性問題に接近して行く
45	平和学への展開可能性は不明
46	平和学実習（NGO 活動体験や戦跡視察研修等）の実施
47	平和的世界観の体系化
48	野外での見学も（平和学に）加えたい
49	予算の充実, 学生の意識向上, 教員の研究・教育の充実

「学内の分散した平和学関連講座の総合化」を希望しているというケースについていえることは、類似の分散現象は中規模以上の大学ならば決して珍しいことではないということである。学内どこから学部内でさえ、本来グルーピングが可能な、そしてそれが特に学生にとっては好ましい関連科目が、相互の連絡なしにばらばらな形で開講されていることが少なくない。

1980年代から1990年代にかけて、約10年間、全国のモデル的な役割を担うものとして存続した四国学院大学社会学科の「国際平和学コース」は、平和への夢と志をもった学内有志の合意によって生まれた「学内の分散した平和学関連講座の総合化」にほかならなかった。

本調査の結果のみからの判断ではあるが、そうしたグルーピングへの潜在的可能性を持つ学科が目につく大学としてはフェリス女学院大学、立命館大学、龍谷大学、広島修道大学などが挙げられる。大阪産業大学の場合はユニークなある種の「総合化」の例として評価できるだろう。こうした試行の積み重ねの中から、将来、平和学科や平和学部が生まれる可能性は否定できない。

おわりに

日本の大学における平和学関連講座に関する前回と今回の調査は、それぞれ日本最初の「平和学」講座⁶が開講されてからほぼ10年目と20年目の節目に行われたことになるが、すでに言及したごとく、この約20年間における平和学関連講座の成長と展開には目をみはらせるものがある。こうした平和学関連講座の成長と展開は、大枠において、平和学・平和研究の成長・展開と軌を一にするものであった。

平和学・平和研究が、研究グループの形成→学会の設立→機関誌・研究叢書の刊行→カリキュラムへの参入等の制度化を通して、すでに日本の学界、教育界、出版界、ジャーナリズムへの浸透に一定の成功を取めたことは否定できないだろう。それは、60年代から70年代にかけて共に新聞・テレビの一角に顔を覗かせながら消えていった「未来研究」などと比べるならば明々白々である。

しかしながら、以上は事柄の一面にすぎず、理想的な期待をもってするならば、学問的な平和学・平和研究の歩みは遅々としており、大学における平和学講座としてのカリキュラム的成長・展開においても欧米における制度化や教育レベルと比較してそれらに比肩し得るものであるかどうか、心もとなしと考える関係者が少ないのではなかろうか。特にヒロシマ・ナガサキの原爆被爆体験という民族的試練をかいくぐり、国の焦土化の上に開花した平和憲法を担い続けてきた国の高等教育における平和学講座にしては、まだまだ世界に誇れるような規模と水準には達していないと言わざるを得ない。

最後に全体的な視点から前回と今回の調査の結果を比較対照するならば、すでに言及したポイントも含めて言うと、およそ以下のような点が指摘できる。

第一に指摘できることは平和学関連講座において取り上げられるテーマと講座名

とが一段と多様化したこと、ならびに平和学関連講座の増加のテンポがさらに加速化されたことである。この種の講座のテーマが時代の変化を反映するのは当然であり、「メニューの多様化」は学生の知的関心を満足させ、学習意欲を高めるためにも必要であるが、過去およそ20年間の地球の問題群と社会的変化への取り組みに大学がより一層積極的な姿勢を示すようになったことが窺われる。

第二に挙げられることは「平和学」や「平和研究」という2つの講座名の定着と激増である。「名は実を現わす」と言われるように、「政治学」や「社会学」という講座名で平和問題に取り組む場合と「平和学」や「平和研究」を看板にして取り組む場合とでは、教える側も教えられる側も、テーマへの接近態度に相当な差が出てくるのはけだし当然である。

ここで学問の価値自由（没価値性＝Wertfreiheit）と平和学との関係について立ち入った議論をする余裕はないが、ヒロシマ・ナガサキとアウシュヴィッツ以後の知性にとって、マックス・ヴェーバー的な価値自由理解を盾にして平和学における規範的アプローチを「イデオロギー的」と難ずるのは当たらない。また、そうした学問（科学）理解は科学史家の所論とも矛盾していることを指摘しておきたい。⁷⁾

第三に言えることは授業形態がセメスター制の導入によって一変したことであり、これは日本の大学におけるカリキュラム上の「ミニ革命」とさえ言うことができる変化だった。「新カリ」における必修科目の廃止もさることながら、特にセメスター制の導入は一年間単位の授業期間を半年単位に2分しただけではなく、講座名の変更や内容の変化にまで影響を及ぼしつつあることが判明したのである。

第四は平和学・平和研究プロパーのテキストが増加したことである。決して多い出版数ではないが、「平和学」や「平和研究」と銘打った出版数は漸増しており、若手平和研究者の手になる本格的著書の出版に期待できる兆候もある。

平和学・平和研究プロパーのテキストは欧米でも決して多くはなく、また単一著者の執筆によるテキストはさらに少ないが、そうした中で1991年に出版されたデーヴィッド・バラシ著『平和学緒論』(David P. Barash: *Introduction to Peace Studies*, Wadsworth Pub. Co.) は600ページを越える画期的な大著であり、すでに米国の諸大学における平和学講座のスタンダードなテキストとして採用されている。

この本は教科書としての性質上、平和学の広い分野を網羅的かつ啓蒙的にカバーした内容であり、特に独創的な著作とはいえないし、またそうである必要もないわけだが、大学における「平和学」講座の市民権を確立するためのアカデミックな作業としては、ガルトゥングの膨大な論文集などと共に重要な意味を持っている。平和学講座が急増している割にはこうした本格的テキストがまだ出版されていないのが日本の現状である。

最後に言えることは、学部、学科、コースといった形態の体系的な平和学講座の展開だが、欧米における制度化への展開とは比べものにならないものの、大学院課程および学部レベルにおける体系化に一定の前進がみられることである。平和学部や平和学科がいつ誕生してもおかしくないようなカリキュラム状況への円熟は確実に存在するといっている。

いまを遡る20数年前、国立大学としては唯一の試みだった広島大学平和研究所構想は文部省の認知を受け得ず潰えたが、現在の状況はまったく違っていると考えるのはオプティミスティックだろうか。私立大の例が多いとは言え、「平和学」や「平和研究」のカリキュラム化は文部省の指導の下に行われている。ならば、平和学部や平和学科の設置を拒否する論理的根拠を文部省は持たないことになるわけであり、平和学部・平和学科への門戸は「叩けよ、さらば開かれん」という状況にあるのではなかろうか。

平和学の草創期より扉を叩き続けた同心の関寛治先輩とポール・スモーカーの二人が本稿脱稿の直前に軌を一にして共に不帰の人となった。両平和学徒にこの拙い報告を捧げ、哀悼の意を表したい（1997年師走、於ハーヴァード大学）。

（本稿は1996年度における広島修道大学総合研究所の共同研究の研究成果の一部である）。

	大学名	学部・学科・コース等	授業名	職員数	開始年	授業形態	強調点・特徴
1	一橋大	社会学部・現代地域文化大講座	東アジアの社会と文化等12科目	M8/F3/P2	96	講義と演習	
2	一橋大	社会学部・社会心理学大講座	社会心理学等10科目	M6/F1/P1	96	講義と演習	
3	一橋大	社会学部・社会政策大講座	人口問題等14科目	M7/F1/P1	96	講義と演習	
4	一橋大	社会学部・教育社会学大講座	環境教育学等11科目	M4/F2	96	講義と演習	
5	一橋大	社会学部・社会思想大講座	社会倫理学等12科目	M9/F2/P2	96	講義と演習	
6	一橋大	社会学部・国際社会学大講座	国際社会学等5科目	M1/F1	96	講義と演習	
7	一橋大	社会学部・政治学大講座	政治学等8科目	M5	96	講義と演習	
8	一橋大	社会学部・社会地理学大講座	国際開発論12科目	M5/F1/P2	96	講義と演習	
9	一橋大	社会学部・社会学大講座	社会構造論等13科目	M6/F2/P1	96	講義と演習	
10	一橋大	法学部	国家安全保障論			講義	
11	一橋大	法学部	国際システム論			講義	
12	一橋大	法学部	国際機構論			講義	
13	一橋大	社会学研究科	開発研究		95	講義と演習	AA諸国における経済自由化、民主化、ODA
14	一橋大	社会学研究科	人権研究		95	講義と演習	ジェンダー、社会変動、家事労働の対価
15	一橋大	社会学研究科	地球社会研究		95	講義と演習	情報化、地球環境管理、異文化、越境、移民
16	一橋大	社会学研究科	平和研究		95	講義と演習	核戦争、エスニシティ、戦争国家、福祉国家
17	東京学芸大	教養系国際教育研究専攻	修士課程	M2	96	講義と演習	国際教育および環境教育
18	東京学芸大	教育学部	環境教育*	M3/(F1)	96	講義と fieldwork	国際教育および環境教育
19	東京学芸大	連合大学院学校教育学専攻科	博士課程	M3	86	演習	国際教育および環境教育
20	埼玉大*	総合講座	人類と平和				
21	筑波大		平和紛争論II	M2	94	講義と audio	メディアの中の原爆、従軍慰安婦、沖繩；メディアにおける言説と映像の問題
22	筑波大	複数「学部」学生対象	人権・平和教育論	1	93	講義/原典講読/討論	幼児、児童期からの人権・平和教育の理念
23	筑波大		平和紛争論I	M2	76	講義	
24	筑波大*		人間の歴史—闘争—				

25	京都教育大	大学院	教育社会学特講	M1	95	講義と参加型学習	平和教育の理論と実践の社会学的研究
26	京都教育大		教育社会学特講	M1	95	講義	平和教育の理論と実践の社会学的研究
27	京都工芸繊維大		環境科学	F1	95	講義	身近な環境問題から地球環境問題までをエコロジーの視点から分析・解説
28	京都工芸繊維大		社会紛争処理論		未定	講義	合理的紛争解決の制度、手法、論理
29	滋賀大	教育学部	学芸科目「ジェンダー論」	M3/F5	96	リレー方式	女性を低賃金補助労働力、雇用調整予備群とする搾取的取捨機構の改革
30	滋賀大	教育学部環境教育湖沼実習センター	学芸科目「環境教育」	M3	95	リレー方式	環境教育教材の開発、現職教育
31	滋賀大	教育学部	学芸科目「平和教育」	M9	87	リレー方式	核戦争、人権、国際理解
32	滋賀大	教育学部	政治学	M1	95	講義	戦後日本における戦争観の変遷
33	滋賀大	経済学部	環境倫理学	M1	96	講義	近代的世界観の相対化、対自然、対将来世代、宇宙船地球号内の顕著な格差
34	神戸大		第三世界論	F1		講義	第三世界の形成過程、核実験、核植民地主義、非核独立運動、環境問題
35	神戸大*	総合講座	平和教育論				
36	大阪大	国際公共政策研究科	軍縮国際法	M11	94	ゼミ	
37	大阪大	国際公共政策研究科	国際安全保障論	M11	94	ゼミ	
38	大阪大	国際公共政策研究科	国際開発協力論	M11	94	ゼミ	
39	大阪大	国際公共政策研究科	国際環境法	M11	94	ゼミ	
40	大阪大	国際公共政策研究科	国際関係論	M11	94	ゼミ	
41	大阪大	国際公共政策研究科	国際人道法	M11	94	ゼミ	
42	大阪大	国際公共政策研究科	国際組織法	M11	94	ゼミ	
43	大阪大	国際公共政策研究科	国際福祉システム論	M11	94	ゼミ	
44	大阪大	国際公共政策研究科	国連システム論	M11	94	ゼミ	
45	大阪大	国際公共政策研究科	地域人権システム論	M11	94	ゼミ	
46	奈良女子大	理学部物理科学科物性物理学講座	複雑系の科学研究室	3	97	講義	人間社会の複雑な挙動と性質の新しい研究
47	和歌山大		生活経済			講義	
48	和歌山大		第三世界論		85	講義	

49	和歌山大		国際社会			講義	
50	愛知教育大	一般教育総合科目	環境問題を考える		97	リレー方式	エネルギー、大気、農業、飢餓、貧困
51	愛知教育大	一般教育総合科目	平和学I	M557/F99	87	リレー方式	平和概念、戦争責任、核、人権、女性
52	愛知教育大	一般教育総合科目	平和学II	M557/F99	87	リレー方式	平和概念、戦争責任、核、人権、女性
53	三重大	人文学部	総合科目平和問題		90	講義・合宿	様々な授業形態の試み
54	名古屋大	文学、教育、経済学部（全学共通）	日本と世界の憲法		96	講義	非武装平和と武装中立、日独の比較
55	名古屋大	文学、教育、経済学部（全学共通）	民主主義の理念と現実		96	講義	憲法、戦争、日韓、男女、差別、先入観
56	名古屋大*	総合講座	現代の戦争と平和				
57	広島大	総合科学部	国際平和学（95までは平和学）		86	講義	平和学の基礎概念
58	広島大	総合科学部	戦争と平和に関する総合的考察		77	オムニバス方式	平和学、原爆、15年戦争、核戦略等
59	広島大	国際協力研究科	地域協力論		94	講義	安全保障協力と地域紛争処理
60	広島大	学校教育学部	学校教育I		70	講義と fieldwork	15コマ中5コマを平和教育に充当
61	広島大	国際協力研究科	国際紛争論		94	講義	原爆投下の事態と原爆論争の分析
62	広島大	国際協力研究科	平和学	M1/F2	94	講義	平和学理論と文化的暴力の分析
63	広島大	総合科学部	紛争解決論			講義	国際関係における紛争解決を地域協力を手掛かりに考察する
64	広島大	学校教育学部	学校教育研究科		96	オムニバス方式	担当の3コマを平和教育に充当
65	広島大	平和科学研究センター					
66	九州大	全学共通教育	平和研究入門	M1/F1	85	講義	
67	九州大	比較社会文化研究科	国際紛争論	M1	95	ゼミ形式	大規模戦争が起りにくくなっている歴史的、国際政治的要因の解明
68	九州大	総合科目	核を考える		85	講義	
69	九州大*	法学研究科	平和研究特別講義				
70	佐賀大	教養部	平和を考える		90	講義	アジア、朝鮮・中国が焦点
71	大分医科大	医学部医学科	倫理学・哲学	M1	78	講義	平和の概念、環境倫理
72	長崎大*		平和講座				
73	琉球大	一般教育	核と平和			オムニバス	
74	琉球大	法文学部	平和学				
75	琉球大*	総合講座	核の科学I				
76	琉球大*	総合講座	核の科学II				
77	愛媛大	基礎教育課程	政治学（世界の核状況とヒロシマの意味）		96	講義	ヒロシマの意味

78	岡山大	環境理工学部	地球と環境	M2	96	講義	人類の存亡に関わる環境問題
79	岡山大*	総合講座	国際交流と平和				
80	香川大	法学部教養教育	国際社会論	M1	93	講義	20世紀国際社会の歩み、主権国家、非国家行為体、国連、NGO、エスニシティ
81	香川大	法学部教養教育	国際社会と人権問題	M1	95	講義	内戦、難民、先住民・女性・子どもの人権、平和・開発・環境問題と人権、NGO
82	香川大	法学部教養教育	男女平等と現代社会	F1(NJ)	95	講義	
83	香川大	法学部教養教育	軍縮と平和	M1(NJ)	95	講義	ヒロシマ・ナガサキ、日米安保、NPT、問題としての超大国アメリカ、核の未来
84	高知大	共通教育総合科目	平和と軍縮	M8/F1	93	講義+ビデオ+スライド	地域から平和を創る
85	高知大*	総合講座	開発と平和				
86	高知大*	総合講座	平和と軍縮				
87	山口大	教育学部社会科学教育	日本国憲法	M1	87	講義	
88	山口大	人文学部人文社会科学人間学講座	倫理学応用論	M1	96	講義	現代技術の特性と生命・環境の倫理
89	山口大	人文学部大学院	西洋倫理学演習		96	演習	現代技術の特性と生命・環境の倫理
90	岩手大	教育学部社会科	法学特講	M125/F23/ F28(NJ1)	93	講義と講読	平和の生存権、ODA、太平洋人権憲章
91	弘前大	理学部地球科学科	地球化学	M2/F1	93	講義、OHP、スライド	酸性雨、森林生態学、土壌、化学平衡
92	山形大	理学部	地球環境システム学	M13/F2 (NJ1)	80	講義	地球誕生以来の地球環境変化とそのメカニズム
93	室蘭工業大	大学院	国際関係論特論	M1	93	講義	軍事化、核、民族紛争、人権、環境、資源、経済的不均衡、マイノリティ問題等
94	室蘭工業大		国際関係論	M1	93	講義	軍事化、核、民族紛争、人権、環境、資源、経済的不均衡、マイノリティ問題等
95	室蘭工業大	留学生対象	日本事情B	M1	94	ゼミ	軍事化、核、民族紛争、人権、環境、資源、経済的不均衡、マイノリティ問題等
96	帯広畜産大	共通講座	社会思想	M1	94	講義	女性差別、民族差別、自動車システムによる生命権の侵害、現代の植民地主義
97	帯広畜産大	共通講座	社会倫理学	M1	94	講義	女性差別、民族差別、自動車システムによる生命権の侵害、現代の植民地主義
98	東北大	法学部	国際政治学プレゼミ	M1/F1	80	演習(入門ゼミ)	現代国際政治上の主要なイシュー
99	東北大	法学部	国際政治学	M1/F1	76	講義	現代国際政治上の主要なイシュー
100	東北大	法学部	国際政治学演習	M1/F1	76	演習	安全保障と貧困・低開発を隔年毎に
101	北海道大*	総合講座	平和の学際的研究				
102	金沢大	テーマ別科目	戦争と平和		94	講義	

103	宝蘭工業大	共通群	日本近現代史	M1	91	講義	天皇制・国家神道と侵略戦争の思想的、宗教的、政治的根源、軍事的関連性
104	新潟大	教養総合科目	国際関係論	M1(P1)	90	講義+スタディーツア	冷戦後の国際関係論、環境外交論、平和学、環日本海地域研究、新潟と民際交流
105	新潟大	法学部	特殊講義（戦争責任と戦後補償）	M4/F1/(NJ2)	96	日本人とN Jの合同講義	
106	新潟大	人文学部	科学史実習	M2	96	講義+実習	科学技術と戦争
107	新潟大	全学部	生物からみた地球環境	M1	96	講義	環境破壊が生物に及ぼす影響を自然科学的に解析する
108	新潟大	教養総合科目	平和を考えるA	M6	94	講義	「現代における平和」「教育から見た平和」「地球環境の未来と平和」
109	新潟大	教養総合科目	平和を考えるB	M4	94	講義	「現代における平和」「歴史から見た平和」「原子力と平和」
110	新潟大	農学部総合科目	緑と土の環境論	M20/F1(P4)	93	講義	緑地環境の保全
111	横浜市立大	国際文化学部	平和研究	M1	93	講義+ディベート	国際政治学
112	横浜市立大	国際文化研究科	平和研究特講	M1	93	ゼミ	国際政治学
113	山梨県立女子短*	専門	国際平和論				
114	京都府立大	総合科目	現代世界の人権問題	M3	95	リレー方式	差別、植民地主義、人権保障、平和
115	神戸市外国語大	外国語学部	国際法	M1	88	講義	平和の強制ではなく、平和構築を強調、自衛隊派遣問題の批判的検討
116	神戸市外国語大	外国語学部	国際機構論	M1	88	講義	平和の強制ではなく、平和構築を強調、自衛隊派遣問題の批判的検討
117	大阪府立大		総合研究	M7/F3/(NJ1)	96	リレー方式	民族問題、エスニシティ、平和、戦後処理、在日問題
118	奈良県立医科大		環境科学A/B	M1	93	講義	環境VS人間と人間VS人間の相関関係が医療に与える影響
119	愛知県立芸術大	教養教育学科（美術・音楽両学部）	社会学	F1	88	講義	日比間のバナナ貿易が示す南北問題、農業、労働運動弾圧、環境破壊等
120	静岡県立大	国際関係学部	エスニシティ論	M17/F3/(NJ1)	87	講義	
121	静岡県立大	国際関係学部	異文化間コミュニケーション論		87	講義	
122	静岡県立大	国際関係学部	国際紛争論		87	講義	
123	静岡県立大	国際関係学部	東南アジア現代史		87	講義	
124	静岡県立大	全学共通科目	現代の国際社会（人権と現代社会）		87	講義	
125	静岡県立大	全学共通科目	自然と環境（環境ともの保全）		87	講義	
126	広島市立大	国際学部	平和と人権、A		94	講義	ヒロシマをモチーフとした平和論

127	広島市立大	国際学部	平和と人権, B		94	講義	グローバルイシューから見た平和・人権論
128	宮崎公立大		国際関係論	M1	94	講義	世界秩序
129	宮崎公立大		国際政治論	M1	94	講義	国際紛争の解決
130	北九州大	外国語学部	平和と人権	F1	95	講義と討論	戦争違法化の経緯, 軍縮関連の実定法規, 人道法, 紛争・人権侵害の事例研究
131	釧路公立大	経済学部	国際関係論	M2-3	91	講義	
132	釧路公立大	経済学部	自然保護学	M1	98	講義	
133	釧路公立大	経済学部	環境科学概論	M1	97	講義	
134	長岡技術科学大	計画・経営系総合科目	環境・文化政策概論	M11/F1(NJ1)	78	座学形式・ゼミ形式併用	技術と社会の接点に焦点を当てる
135	長岡技術科学大	計画・経営系総合科目	憲法と現代	M11/F1(NJ1)	78	座学形式・ゼミ形式併用	技術と社会の接点に焦点を当てる
136	長岡技術科学大	計画・経営系総合科目	政治システムと国際社会	M11/F1(NJ1)	78	座学形式・ゼミ形式併用	技術と社会の接点に焦点を当てる
137	福井県立大	経済学科	国際関係論	M1	92	講義	
138	ルーテル学院大	教養科目	開発協力論	(M2/F2)	94	講義	共生, 平和, 人権
139	ルーテル学院大	教養科目	平和学	(M2/F2)	89	講義	平和学の基礎, 積極的平和, 核問題
140	ルーテル学院大	教養科目	正義と平和とキリスト教	(M2/F2)	95	講義	正戦論, 15年戦争, ジェンダーと戦争
141	亜細亜大*	学部専門	平和思想研究				
142	共立女子大	国際文化学部	比較社会概論		90	講義	平和との関連の中で
143	共立女子大	国際文化学部	国際経済概論		90	講義	平和との関連の中で
144	共立女子大	国際文化学部	国際関係概論		90	講義	平和との関連の中で
145	共立女子大	国際文化学部	国際政治概論		90	講義	平和との関連の中で
146	共立女子大	国際文化学部	比較文化概論		90	講義	平和との関連の中で
147	恵泉学園大*	総合講座	平和研究入門				
148	国際基督教大	一般教育	平和研究		83	講義	軍事化, 民主化, 国連, 人権, 環境, 資源
149	国際基督教大	専門教育	平和研究 I		85	ゼミ形式	軍事化, 民主化, 国連, 人権, 環境, 資源
150	国際基督教大	専門教育	平和研究 II		85	ゼミ形式	軍事化, 民主化, 国連, 人権, 環境, 資源
151	国際基督教大	一般教育	平和の諸問題		86	オムニバス	軍事化, 民主化, 国連, 人権, 環境, 資源
152	国際基督教大	一般学科	平和と人権				
153	国際基督教大	国際平和研究所					
154	国際基督教大	総合講座	平和の諸問題				
155	上智大	外国語学部	平和研究		83	講義	平和概念, 平和研究, 戦争, 国連, 民族
156	上智大	大学院	平和と安全保障研究		97	演習	日米安保, 沖縄, 国連, 安保理
157	上智大	国際問題研究所					

158	成蹊大	一般教育科目	平和学			講義	平和研究史、軍縮、構造的暴力、南北問題
159	青山学院大	国際政治経済学部	国際コミュニケーション論		82	講義と演習	日本と世界各国の時事問題とメディアの役割
160	青山学院大	国際政治経済学部	C I S 研究 (現代ロシア社会論)		82	講義と演習	人間論・文化論としてのロシアの政治・経済
161	青山学院大	国際政治経済学部	世界資源論		82	講義と演習	再生可能な資源とエネルギー、省エネ
162	青山学院大	国際政治経済学部	安全保障論		82	講義と演習	核戦略、抑止論、集団安保、軍縮
163	専修大	法学部総合科目	国際社会における人権と平和		89	オムニバス方式	人権、平和 (安全保障、その他)
164	専修大	法学部総合科目	平和学	M14/F1/(P4)	89	オムニバス方式	重点は年度により異なるが、平和問題一般
165	早稲田大	法学部	法政策論	M1	96	講義	「防衛」における法政策、沖縄問題、ドイツ連邦軍、N A T O、冷戦後の軍の意味
166	早稲田大	社会科学部	平和学A	M1	96	講義	平和の定義、戦争と暴力、格差、環境、ゲーム、行為体と平和 (同じことを違う角度でみてみる)
167	早稲田大	社会科学部	平和学B	M1	96	講義	平和の定義、戦争と暴力、格差、環境、ゲーム、行為体と平和 (同じことを違う角度でみてみる)
168	早稲田大	社会科学部	専門演習平和学	M1	96	演習	各自のテーマ発表
169	大妻大	環境情報学部	環境資源論			講義	食糧、飢餓、種の絶滅、資源、エネルギー
170	中央大	理工学部	教養演習 (環境学)		96	ゼミ	憲法学 (とりわけ憲法第九条)
171	中央大	理工学部	教養演習 (平和学)		96	ゼミ	憲法学 (とりわけ憲法第九条)
172	中央大	法学部政治学科	平和学		94	講義とsimulation	戦争、構造的暴力、人権、環境
173	中央大*		今、ヨーロッパを考える				
174	東京経済大	経済学部	20世紀における戦争と平和			ゼミ	第二次世界大戦への反省と評価
175	東京女子大*	学部専門	平和学				
176	東京神学大	実践神学研修課程 (大学院レベル)	在日韓国人・朝鮮人問題	M3(NJ1)		講義	
177	東京造形大		政治学 (半期2単位は「戦争と平和」)	M1	92	講義	講義と実践: 自衛隊 P K O 派遣・ブロン高原 P K F に対する市民平和違憲訴訟
178	東洋大	総合	平和論		96	講義	戦後日本の発展と真の共生を探る
179	東洋大	共通総合領域 (一般教育)	日本の平和・世界の平和・共生の未来を考える	M1/F1	96	講義	日本の近代史と1945年までの知識人の在り方を探る
180	日本大	文理学部	戦争と平和			講義	絶対平和主義、兵役拒否、平和研究

181	日本大	法学部	国際政治学	M1		講義		
182	日本大	法学研究科	国際政治学	M1		研究討議		
183	日本大	文学部	全学科		94	講義	日本とアジア、戦争と平和の歴史、近代日本の思想家・文学者の問題意識	
184	日本大	文学部	女性論 I/II		96	講義	独逸現代文学でフェミニズムを取り上げる	
185	日本大	文学部	ドイツ文学演習		96	演習	独逸文学でアウシュビッツ等を取り上げる	
186	法政大	大学院		M1/(P2)		演習	国際政治学、地域研究、南北問題、安全保障論	
187	法政大	法学部(全学対象)	国際公共政策			96	講義	ハイボリタクスではなく基礎的実務的公共政策と世界政治構造の重要性
188	法政大	社会学部専門教育科目	平和論			85	講義	国際問題の動きと同時進行(例:W杯日韓共催)
189	法政大	法学部政治学科	平和・軍事研究	M1/(P2)		88	講義	国際政治学、地域研究、南北問題、安全保障論
190	法政大	法学部政治学科	国際政治学	M1/(P2)		83	講義	国際政治学、地域研究、南北問題、安全保障論
191	法政大	教養部講義総合科目	戦争と平和の歴史学	M1		95	ゼミ・討論形式	30年以降の日本とアジアの関係史、アジア太平洋戦争から何を学ぶか
192	法政大	経済学部	演習(平和学)			87	ゼミ	平和の思想・哲学に根ざした主体的実践、roleplay、街頭劇で行動的に学習
193	法政大	公開講座	法政平和大学			83	講義+質問+小集団討議	広義の平和、日常生活との接点
194	法政大	教養部社会分野(選択必修)	人間性と平和の心理学			94	ゼミ形式	元兵士、被害者の証言を参考に自己分析
195	明治大	文学部史学地理学科	地理学基礎演習	M1		73	演習形式	人権・平和・環境と45年7-9月の広島(被爆、枕崎台風)の構造的把握
196	明治大	政治経済学部	哲学	M1			講義	生命・医療倫理、環境倫理、特に福祉
197	明治大	政治経済学部	国際政治学	M1/P1			講義	文明論、政軍関係、第三世界の軍部独裁、軍産複合体
198	明治大	政治経済学部	ゼミナール「南北問題」			82	講義と発表	大国(覇権)主義に対する途上国の立場主張
199	明治大	政治経済学部	地域研究(前期:中東、後期:アフリカ)			82	講義	大国(覇権)主義に対する途上国の立場主張
200	明治大	文学部史学地理学科	日本現代史-軍縮と軍拡の昭和史-	M1		94	講義	軍縮の失敗、軍拡の論理、再軍備の生態
201	明治大	政治経済学部	エネルギーと環境	M1/P1			講義	公害、原子力、放射能、代替エネルギー
202	明治大	理工学部	環境と技術	P2			講義	
203	明治大	理工学部	環境計画	P2			講義	
204	明治大	政治経済学部	ジャーナリズム特殊講義II	M1/P1			講義	戦争報道、流石飛語、平和憲法の誕生

205	目白大	人文学部	世界の現代を知る (政治)		95	演習	冷戦の史的展開、朝鮮・ベトナム戦争、南北問題、冷戦時の日本の安全保障
206	目白大	人文学部	課題研究(国際運 合)		95	演習	国連の集団安保体制と人道・人権分野の活動、 国連と地球環境
207	立正大	教職課程	教育学特講	M1	95	講義	平和教育
208	フェリス学院大	共通教育科目	生命と環境	M3/F1/(G)	93	講義	地球環境と科学、環境と私たちの生活
209	フェリス学院大	共通教育科目	女性論	M3/F5(P3)	93	講義	女性解放思想、開発・人口問題と女性
210	フェリス学院大	共通教育科目	アジアと日本	M4/F2	93	講義	日本の統治機構、中東、パレスティナ問題
211	フェリス学院大	文学部国際文化学 科	平和思想史	M1	88	講義	地球と人類の存続、絶対平和主義の可能性
212	フェリス学院大	共通教育科目	人権と社会・平和	M5/F3/(P4)	93	講義	人種・民族、東欧、平和研究の展開
213	フェリス学院大	共通教育科目	今日の問題	M7/F1/(P4)	93	講義	国連、市民社会、環境、新しい社会運動
214	関東学院大*	総合講座	平和研究				
215	共愛学園女子短	専門	平和論				
216	城西大	経済学部	環境経済論	M3	93	講義	
217	城西大	経済学部	経済開発論	M3	93	講義	
218	城西大	経済学部	国際関係論	M3	93	講義	
219	創価大	総合科目	平和と人権	M13/F1/(P12)	87	リレー方式講義	構造的暴力と人権の侵害、人権擁護の 方途(国際政治学)、国際関係論
220	相模女子大		いま、改めて平和 を問う		96		
221	大東文化大	国際関係学部	アジア史	40	86	講義・一部はゼミ	アジア中心の国際関係と国際文化
222	大東文化大	国際関係学部	アジアの社会思想	40	86	講義・一部はゼミ	
223	大東文化大	国際関係学部	アジアの中の日本	40	86	講義・一部はゼミ	
224	大東文化大	国際関係学部	開発経済論	40	86	講義・一部はゼミ	
225	大東文化大	国際関係学部	経済協力論	40	86	講義・一部はゼミ	
226	大東文化大	国際関係学部	世界の中のアジア	40	86	講義・一部はゼミ	
227	大東文化大*	法学部	平和研究				
228	東海大	教養学部国際学科	国際平和論	M17/F3/ (NJ1)	75	講義と討論	国際平和、国際協力、国際開発、ボラン ティア分野での人材養成
229	東海大	文学部情報社会研 究科	社会心理学	M18/F3(P14)		講義と討論	平和学の基礎となるようなコミュニケー ション論、国際理解、文化など
230	東海大	文学部情報社会課 程	社会心理学	M18/F3(P14)		講義	平和学の基礎となるようなコミュニケー ション論、国際理解、文化など
231	東海大	教養学部国際学科	国際開発論		90	講義と討論	国際平和、国際協力、国際開発、ボラン ティア分野での人材養成
232	東海大	教養学部国際学科	国際協力論		90	講義と討論	国際平和、国際協力、国際開発、ボラン ティア分野での人材養成

233	東海大	教養学部国際学科	国際ボランティア活動・報告		95	ゼミ+現場研修	国際平和、国際協力、国際開発、ボランティア分野での人材養成
234	東海大	平和戦略国際研究所					通信衛星情報研究による軍港（旧ソ）、核施設（朝鮮共和国）などの空撮の解析
235	東洋英和女学院大	人間科学部	国際理解教育	M1(NJ)	95	講義と口頭発表	アジアの教育問題
236	東洋英和女子短	専門	平和論				
237	独協大		平和学	M1	85		
238	日本大	国際関係学部	国際時事問題1		94	講義	冷戦終結後の世界情勢の分析と対応策
239	日本大	国際関係学部	人権論		96	講義	各国の人権宣旨を素材に人権の意味探求
240	日本大	国際関係学部	紛争研究1		94	講義	低強度紛争の特性および対応と解決策
241	日本大	国際関係学部	外交政策決定論		81	講義	国家の対外的意思決定過程のメカニズム
242	日本大	国際関係学部	コミュニケーション論		81	講義	対人、言語、非言語グループの情報交換
243	白鷗大	特講	環境問題		96	講義	
244	八千代国際大	国際政治経済研究科	民族問題研究	M40/F7/P68	87	講義と演習	民族紛争の要因（とその解決）
245	八千代国際大	学部	世界の先住民族		93	ゼミ	差別問題、先住民族の権利問題など
246	八千代国際大	学部	現代国際社会と法		93	講義	国際人権法の展開からみた日本の国内法制の問題点
247	八千代国際大	国際政治経済研究科	文化の普遍性と多様性	M40/F7/P68	87	講義と演習	民族紛争の要因（とその解決）
248	八千代国際大	国際政治経済研究科	外国人居住者と日本の地域社会	M40/F7/P68	87	講義と演習	民族紛争の要因（とその解決）
249	八千代国際大	国際政治経済研究科	国際関係分析の諸モデルの比較	M40/F7/P68	87	講義と演習	民族紛争の要因（とその解決）
250	八千代国際大	国際政治経済研究科	国際関係論研究	M40/F7/P68	87	講義と演習	民族紛争の要因（とその解決）
251	八千代国際大	国際政治経済研究科	国際政治学研究	M40/F7/P68	87	講義と演習	民族紛争の要因（とその解決）
252	八千代国際大	国際政治経済研究科	太平洋戦争への道程	M40/F7/P68	87	講義と演習	民族紛争の要因（とその解決）
253	八千代国際大	国際政治経済研究科	日本企業の海外投資	M40/F7/P68	87	講義と演習	民族紛争の要因（とその解決）
254	八千代国際大	国際政治経済研究科	比較地域間研究	M40/F7/P68	87	講義と演習	民族紛争の要因（とその解決）
255	八千代国際大	国際政治経済研究科	民主化と紛争	M40/F7/P68	87	講義と演習	民族紛争の要因（とその解決）
256	明治学院大	国際学部	平和学	F2	88	講義	紛争が絶えないのはなぜか等基本問題
257	明治学院大	国際平和研究所					
258	流通経済大		国際関係論	M1	88	講義	

259	流通経済大		国際交流論	F1	88	講義	
260	流通経済大		女性学	F1	88	講義	
261	流通経済大		民族問題	M1	88	講義	
262	流通経済大		自然環境論	M4		講義	
263	獨協大		平和学		85	講義	
264	戸塚大		憲法学		64	講義	
265	戸塚大		国際コミュニケーション		64	講義	
266	関西学院大	総合コース	在日朝鮮人問題A 「日本・朝鮮関係論」	M3/F1(NJ2)	94	オムニバス方式	日本人の歴史認識と日朝関係の未来像
267	関西学院大	総合コース	在日朝鮮人問題B 「在日朝鮮人問題論」	M1/F3(NJ3)	94	オムニバス方式	在日朝鮮人の法的地位と国際社会における日本人の人権意識の検討
268	関西学院大	総合コース	平和学入門A 「平和の理論」	M6	94	オムニバス方式	宗教・政治・経済等から平和を考察
269	関西学院大	総合コース	平和学入門B 「平和の実践」	M4/F2	94	オムニバス方式	差別・戦争・科学技術問題の批判検討
270	関西学院大	総合コース	男性社会と女性A 「社会の中の女性」	M3/F3(NJ1)	94	オムニバス方式	フェミニズム、労働、女性史、法律等を介し、男女共生の可能性を追求する
271	関西学院大	総合コース	男性社会と女性B 「文化と性差」	M3/F5(NJ1)	94	オムニバス方式	歴史、美術、音楽、服装、身体文化等におけるジェンダー、性と性差を検討する
272	京都産業大	一般教育センター	国際平和と市民外交		68	講義とビデオ	人類の存亡と民族問題
273	京都産業大	一般教育センター	エネルギーと環境問題		68	講義	資源の枯渇と環境問題、原発、再生可能資源
274	京都産業大	一般教育センター	資源の開発		68	講義	水圏、地圏、大気圏、生物圏と資源の枯渇
275	京都産業大	一般教育センター	人権のあゆみ		68	講義	奴隷制、アパルトヘイト、「ちびくろサンボ」
276	京都産業大	外国語学部	国際開発論		68	講義・ビデオ	
277	京都産業大	外国語学部	国際連合論		68	講義・ビデオ	
278	京都産業大	一般教育センター	人権と差別		68	リレー方式	人権と差別の歴史、ジェンダー、公民権運動
279	近畿大	大学院	女性学講読	F1	90	講義	女性の人権、平和・環境・労働・生活
280	近畿大	文化学科・文化思想コース	女性学ゼミ	F1	90	講義	女性の人権、平和・環境・労働・生活
281	甲南大*	総合講座	人類と核の諸問題				
282	神戸女学院大	生涯教育委員会主催・公開講座	平和	M6	95	リレー方式	憲法九条、原爆被災、沖縄、平和概念
283	神戸松蔭女子学院大	文学部	環境科学			講義	

284	神戸松蔭 女子学院大	文学部	英語コミュニケーション特殊講義 (国際関係論)			講義	
285	神戸松蔭 女子学院大	文学部	現代社会の諸問題			講義	
286	神戸松蔭 女子学院大	文学部	ボランティア論			講義・討論・ fieldwork	
287	神戸松蔭 女子学院大	文学部	女性論 I			講義	
288	神戸薬科大		社会学		95	講義	地球環境の危機、環境政策、大量消費
289	神戸薬科大		歴史学	M57/F71(P2)	94	講義	従軍慰安婦問題、中国での日本兵の加害を史料に即して考える
290	摂南大	経営情報学部	異文化交流論		93	講義	異文化との接触の歴史的考察
291	摂南大	特別講座	社会と人権		93	講義	同和問題と教育問題の相関関係
292	摂南大	国際言語文化学部	日米文化交流史	M1	96	講義	神韻の歴史とそのなかでの戦争の実態
293	摂南大		生活思想論	F1	89	講義	人種と民族、人種差別、少数民族
294	摂南大	国際言語文化学部	北米地誌学	F1	96	講義	ジェンダーの視点から見た差別と疎外
295	摂南大	国際言語文化学部	ラテンアメリカ地誌学	F1	96	講義	多国籍企業、都市の貧困者、社会的弱者の問題を地理学と絡めて講義
296	摂南大	経営情報学部	自然環境管理論		93	講義	人類の持続的発展と環境との共存
297	摂南大	国際言語文化学部	人間関係論	M2	93	講義	政治哲学の重要性
298	摂南大	国際言語文化学部	環境倫理学	M2	93	講義	自然環境、第四紀、沖積平野の発達史、花粉分析、環境破壊
299	摂南大	国際言語文化学部	環境学	M1	94	講義、ビデオ、スライド	環境破壊の地理学的考察
300	摂南大		地域文化論	F1	89	講義	
301	大阪学院大	国際学部・法学部	国際法 I, II	M3	95	講義 (ビデオ多用)	国連の平和維持機能、P K O、軍縮
302	大阪学院大	国際学部・法学部	国際機構論	M3	93	講義 (ビデオ多用)	国連の平和維持機能、P K O、軍縮
303	大阪学院大	国際学部・法学部	平和・安全保障論	M3	93	講義 (ビデオ多用)	国連の平和維持機能、P K O、軍縮
304	大阪国際大	政経学部、経営情報学部	国際人権法	F1	96	講義	国際人権条約の履行確保
305	大阪産業大	一般教育	平和学B (環境問題としての平和学)	M13/F2	91	講義とビデオ	平和学序説、地球環境問題、放射能、etc
306	大阪産業大	一般教育	平和学A (人権問題としての平和学)	M13/F2	91	講義とビデオ	平和学序説、従軍慰安婦、ナチズム、etc

307	大阪産業大	一般教育	平和学C (国際問題としての平和学)	M13/F2	91	講義とビデオ	平和学序説, 世界システム, 民族, etc.
308	大阪産業大	一般教育	平和学E (文化論としての平和学)	M13/F2	91	講義とビデオ	平和学序説, 人類学的考察, ユートピア
309	大阪産業大	一般教育	平和学D (人間学としての平和学)	M13/F2	91	講義とビデオ	平和学序説, 生命倫理, 進化思想, etc.
310	大阪商業大	商経学部	環境論	M1	63	講義	自然環境, 生態系と社会環境・家庭環境との 連関
311	大阪商業大	商経学部	環境論演習	M1	63		自然環境, 生態系と社会環境・家庭環境との 連関
312	大阪樟蔭女子大	総合科目	人と環境		93	オムニバス方式	環境破壊の認識と対策の考察
313	大阪薬科大	人間科学徳論	医療と人間		94	講義	人権思想を中心に
314	大阪薬科大	社会科学特論	国家と民族の狭間		94	講義	人権思想を中心に
315	大阪薬科大	人間科学特論	近代的個人の確立と女性解放		94	講義	人権思想を中心に
316	大阪薬科大	総合講座	人間と地球	M6/F1	94	講義	環境経済学の視点
317	追手門学院大	経済学部	地球環境論 (3クラス)		93	講義	持続可能な発展, 酸性雨, 生態系, エネルギー, 四大公害裁判等
318	追手門学院大	教養講座	人権問題		95	オムニバス方式	科学技術, 偏見, ジェンダー, 人権
319	帝塚山学院大	国際文化学科	国際教育論	M1	92	講義と対論	国際理解教育
320	帝塚山学院大	国際理解研究所	国際理解論	M1	92	講義・workshop・ 討論	国際理解教育
321	帝塚山学院大	国際理解研究所	国際理解公開講座	M2/F1	93	講義	
322	帝塚山大	教養学部	国際関係論		64	講義	
323	天理大	国際文化学部	人権と差別		75	オムニバス	他人の人権を自分の人権と同様に守るという 視点の確立のため被害者の立場に立つ
324	天理大	国際文化学部/人間学部	法学 (憲法)		91	講義・資料・ VTR	基本的人権論をドイツ法と日本法との比較を 通し批判的に検討する
325	天理大		British Culture Seminar	NJ1	91	講義, 討論, audio	環境, 人権, 南北問題, フェミニズム, 人種 差別, 貧富の差
326	天理大	国際文化学部	女性と共生社会	M1/F1	92	講義	女性学, 公民権法, セクハラ, 北京会議, ア ファーマティブ・アクション等
327	天理大	国際文化学部	国際事情		93	講義とゼミ	民族問題
328	天理大	国際文化学部	国際法		93	講義とgroup発 表	女性差別撤廃条約, 子供権利条約
329	天理大	国際文化学部	国際関係論		93	講義	弱者からの視点
330	天理大	全学部	倫理学		91	講義	
331	天理大		人文地理学: 開発途上国の地理学		90	講義	開発と社会経済変動, 貧困, 社会的対立, class, ethnicity, ideology

332	桃山学院大		人権問題概説	M5(P1)	83	講義	差別問題を中心に平和・環境問題等も考察
333	桃山学院大		現代社会と人権		83	講義	差別問題を中心に平和・環境問題等も考察
334	桃山学院大		在日韓因・朝鮮人問題		83	講義	差別問題を中心に平和・環境問題等も考察
335	桃山学院大		障害者問題		83	講義	差別問題を中心に平和・環境問題等も考察
336	梅花女子大	文学部	環境論	M2/F1(P2)	90	講義	
337	姫路独協大	外国語学部・経済情報学部	国際関係史		89	講義	ペリー来航以来の日米関係、朝中・アジア侵略、戦後日米関係、核時代、平和
338	姫路獨協大	外国語、経済情報両学部	国際関係史		89	講義	日米、日朝、日中関係、核時代の平和
339	仏教大*	通信教育	平和を創る心				
340	立命館大*	国際関係学部	平和学				
341	立命館大*		軍縮の経済学				
342	立命館大*		現代の危機と平和創造				
343	立命館大*	総合講座	軍縮と平和				
344	立命館大*	総合講座	平和学				
345	立命館大*	総合講座	平和学Ⅰ				
346	立命館大*		戦争責任、平和運動				
347	龍谷大	法学研究科	平和紛争論研究	M1	92	講義	沖縄、戦争不参加宣言、難民、傭兵、農民
348	龍谷大	法学部	日本とアジア	M1	96	講義	戦前と戦後の日米関係、戦後処理、戦後南進、親日、反日、内なる国際化
349	龍谷大	共通科目	平和学C	F1	88	講義	太平洋戦争、PKO、湾岸戦争、安保理
350	龍谷大	法学部	開発援助論	M1	80	講義	国家、NGO、市民レベルの途上国援助と日本のODAの分析・批判・検討
351	龍谷大	社会学部	地球環境と人間	M1	89	講義	環境問題、エネルギー、資源、人口爆発、地球温暖化、オゾン層破壊、酸性雨
352	龍谷大	法学部	現代世界の政治	M1	96	講義	国際政治の成長・発展、世界大戦、核の脅威、南北問題、地球環境破壊、飢饉
353	龍谷大	経済学部	経済開発論	M1	94	講義	開発と発展、世界システム、戦争、中心と周辺、累積債務、貧困、女性と参加
354	龍谷大	法学部	国際人権法	M1	94	講義	女子差別撤廃、子どもの権利、人種差別等などの条約の検証考察
355	龍谷大	法学部	現代社会の地域紛争	M1	96	講義	ヴェトナム戦争の分析、ポスト冷戦下の地域紛争と軍事化、大国の核支配＝NPT体制
356	龍谷大	経済学部	工業化社会とエコロジー思想	M1	94	講義	近代合理主義、科学技術、環境破壊、エコロジー、第三世界、オルタナティブ
357	龍谷大	法学部	現代世界の民族と国家	M1	96	講義	グローバル社会と民族・ethnocentrism・ethnonationalismへの回帰の相克

358	龍谷大	国際文化学部	環境問題と宗教	M1	97	講義	人類の存続と環境, 科学技術, 宗教の役割
359	龍谷大	国際文化学部	平和論	M1	97	講義	平和概念, 戦争, 構造的暴力, 平和研究
360	龍谷大	国際文化学部	地球資源論	M1	97	講義	再生可能な生物資源の生態学と管理学, 身近な例での野外調査実習を含む
361	龍谷大	国際文化学部	ジェンダー論	F1	97	講義	役割分担, 老人介護, 過労死, 売買性
362	龍谷大	国際文化学部	NGO論	F1	97	講義	環境, 女性, 人権, 少数者, 開発, 人口等
363	龍谷大	国際文化学部	国際法と人権	F1	97	講義	放射性廃棄物の海洋投棄, 人権, 難民等
364	龍谷大	国際文化学部	国連と日本	F1	97	講義	平和維持機能, 核実験禁止条約, NPT体制, 国際人権章典
365	龍谷大	国際文化学部	日本の国際協力	M1	97	講義	NGO, 開発, 援助, 途上国現地視察予定
366	龍谷大	共通科目	平和学B	M1	88	講義	核兵器, 原発, 核拡散, 生物化学兵器
367	愛知淑徳大	ジェンダー女性学研究所	フェミニズム論	M1/F7	87	講義とセミナー	フェミニズム, 男女共同参画社会, 持続可能な開発と女性・ジェンダー
368	愛知淑徳大	ジェンダー女性学研究所	ジェンダー論	M1/F7	87	講義とセミナー	
369	愛知淑徳大	ジェンダー女性学研究所	現代社会とジェンダー-I	M1/F7	87	講義とセミナー	
370	愛知淑徳大	ジェンダー女性学研究所	現代社会とジェンダー-II	M1/F7	87	講義とセミナー	
371	愛知淑徳大	ジェンダー女性学研究所	女性と社会	M1/F7	87	講義とセミナー	
372	愛知淑徳大	ジェンダー女性学研究所	女性学・男性学概論I	M1/F7	87	講義とセミナー	
373	愛知淑徳大	ジェンダー女性学研究所	女性学・男性学概論II	M1/F7	87	講義とセミナー	
374	愛知淑徳大	ジェンダー女性学研究所	女性学・男性学概論III	M1/F7	87	講義とセミナー	
375	金城学院大	文学部・家政学部 総合教育科目	法学(女性と法)	F1	95	講義	フェミニズムの視点での現代日本法の批判
376	金城学院大	教養教育科目(選択必修科目)	日本社会とマイノリティ		95	講義	在日朝鮮韓国人, アイス, 沖縄人, 非差別部落, 新外国人との共生思想探求
377	金城学院大	文学部・家政学部 総合教育科目	国際関係論		95	講義とグループ討議	大國經由の米州, 日米, 国連関係の情報を異質の情報と比較し批判する作業
378	金城学院大	総合教育講座	環境倫理学	M1	95	講義	環境破壊をもたらす人間の行動
379	金城学院大	文学部・家政学部 総合教育科目	総合講座(1)(私のフェミニズム)	F1	95	学外講師の講演+講義	地域のフェミニズムの実践が中心
380	金城学院大	教養教育科目(選択必修科目)	文学(フェミニズム批評を読む)		95	講義	国際化, アジア, 女性, 環境がキーワード
381	金城学院大	教養教育科目(選択必修科目)	女性学(現代社会と女性)		95	講義	国際化, アジア, 女性, 環境がキーワード

382	金城学院大	文学部社会専門教育	国際社会論			講義	ポスト冷戦時代の国際政治と市民の役割
383	四日市大	経済学部	環境論	M1	89	講義	地球環境問題に重点を置く
384	四日市大	経済学部	多国籍企業論	M1	95	講義	国家の役割とMNEの役割の関係
385	四日市大	経済学部	国際関係論	M1	95	講義	南米の地域問題
386	稲山女子学園大	生活科学部	国際関係論(1学年対象)	M1	96	講義	冷戦後の国際関係の諸課題,特に貧困,難民,環境問題等の現状と展望
387	稲山女子学園大	生活科学部	国際関係論(2学年対象)	(M1)	94	講義	大恐慌から第二次世界大戦までの国際関係を国家単位で説明する
388	静岡産業大	経営学部	環境保全論	M1	95	座学★	企業経営における環境保全義務の重要性
389	静岡産業大	経営学部	地域環境と健康	M2	95	座学★	地域的な環境汚染と住民の被害,その対策
390	静岡産業大	経営学部	国際事情「東南アジア国際関係論」	M5	96	講義	歴史的事実関係に基づく宗教文明論,思想論を主軸に主題に接近する
391	静岡産業大	経営学部	宗教と哲学	M1	96	講義	歴史的事実関係に基づく宗教文明論,思想論を主軸に主題に接近する
392	静岡理工科大		人類と文化	1	98	講義	
393	静岡理工科大		新しい人間観	1	97	講義	
394	静岡理工科大		現代社会ウォッチング	1	96	講義	
395	中京大	教養部総合科目	平和論	10数名	84	オムニバス+ビデオ	第二次世界大戦,憲法,南北問題,核兵器,軍事費と開発,平和思想
396	中部大	女子短大部	アメリカ研究:戦争と文学	F1	96	口頭発表中心	ヒロシマの事実より戦争の意味を考える
397	中部大	国際関係学部	国際関係論		89	演習	平和,第三世界の貧困
398	中部大*		平和研究			演習	
399	南山大	外国語学部,法学部共通	異文化との出会い(東南アジア政治論)	M3	96	講義と討論	東南アジア諸国内の人権紛争,地域内国際紛争
400	南山大	全学共通科目(約20クラス)	人間の尊厳	21(P5)	96	リレー方式	暴力と平和,抑圧,人権,銃外,環境等について原理的現実的に考察する
401	名古屋学院大		倫理学		80	講義	環境倫理,平和,人権,良心的兵役拒否
402	名古屋学院大		倫理学(倫理と社会)		80	講義	環境倫理,平和,人権,良心的兵役拒否
403	名古屋学院大	総合講座	環境・平和・人間				
404	名古屋商科大	教養部門	国際安全保障の構図			講義	
405	名古屋商科大	教養部門	国際政治経済の展望				
406	名古屋商科大	教養部門	国際協力論				
407	名板大	教養部	平和論		94	講義	平和論入門,戦争と青春,沖縄戦

408	名城大	都市情報学部	国際関係論	M1	97	講義形式(予定)	地球環境問題と開発・安全保障
409	名城大	都市情報学部	環境論	M1	96	講義	資源循環(研究分野)
410	名城大		低開発経済論	M1		講義	
411	名城大		環境経済論	M1		講義	
412	名城大		専門ゼミナール	M1		演習	
413	名城大	農学部	環境化学	M1	95	講義	地球上での人間活動にかかわる物質循環
414	名城大		環境政策論	M1		講義	
415	名城大	都市情報学部	環境論		96	講義	資源循環
416	名城大	南アジア研究所	ガンディー研究		94		
417	鈴鹿国際大		戦争と平和		95	講義	
418	広島工業大	環境学部	環境理念概論	M1	93	講義と audio	人間と環境の関係, 行動倫理の確立
419	広島工業大	工学部	人権論	M1	86	講義	意識レベルの分析と人権意識の育成
420	広島修道大	国際政治学研究科	平和研究 I (平和理論)		94	講義と演習	平和概念, I P R A 史, 核時代, 不戦, 共生
421	広島修道大	国際政治学研究科	平和研究 II (安全保障論)		94	講義と演習	核抑止戦略, ポスト冷戦期の核戦略
422	広島修道大	国際政治学研究科	平和研究 IV (平和教育論)		94	講義と演習	平和教育の類型と分析, 平和学との接点
423	広島修道大	国際政治学研究科	平和研究 III (国際人権論)		94	講義と演習	C S C E, 民主化支援, 予防外交, 民族紛争
424	広島修道大	全学共通科目	環境科学		91	講義	オゾン層, 地球温暖化, 放射能, 資源
425	広島修道大	法学部国際政治学科	平和学 II		90	講義	15年戦争, 戦争責任, 核兵器, 核, 人権
426	広島修道大	法学部国際政治学科	国際人権論		90	講義	人権外交, 民主化支援, C S C E, 国連
427	広島修道大	法学部国際政治学科	国際平和論		90	講義	反核運動, C N D, 核実験, ビキニ, N P T
428	広島修道大	法学部国際政治学科	国際交流論		90	講義	N G O, 草の根の国際交流
429	広島修道大	法学部国際政治学科	平和学 I		90	講義	直接的暴力, 構造的暴力, 積極的平和
430	広島修道大	人文学部	ヒロシマ・核・平和				絵本, 漫画の中の侵略, 被爆, 核実験
431	広島女学院大	生活科学部	現代社会論		95	講義	構造的暴力の克服と開発 N G O の役割
432	広島女学院大	生活科学部	現代社会と女性		94	オムニバス方式	平和, 人権, 環境問題と女性の役割
433	広島女学院大	文学部総合コース	国際平和と人権		92	オムニバス方式	人権, 正義, 平和の理論的展開
434	広島女子大		平和学	M1	95	講義	運動論, イデオロギー論でなく, 国際政治学の一分野としての「平和学」に力点
435	沖繩国際大	第一部	平和学		95	講義	沖縄戦, 戦後補償, 基地, 安保, 15年戦争

436	沖繩国際大	第二部	平和学		95	講義	沖繩戦、戦後補償、基地、安保、15年戦争
437	沖繩大*	総合講座	沖繩の環境科学 I				
438	沖繩大*	総合講座	沖繩の環境科学 II				
439	久留米大	法学部	国際人権法	M1(P1)	94	講義	人権の国際性と差別・難民問題
440	久留米大	法学部	国際環境法	M1	94	講義	地球規模の環境問題、法制度の問題点
441	久留米大	法学部	平和研究	M1	94	講義	紛争の多様性、反戦、反核、反暴力
442	九州共立大	経済学部	演習	M1	92	講義と演習	ベトナム戦争における国際関係
443	九州共立大	経済学部	歴史と社会特講A (植民地支配とベトナム)	M1	92	講義と演習	ベトナム戦争における国際関係
444	九州共立大	経済学部	歴史と社会特講B (ベトナム戦争の国際関係)	M1	92	講義と演習	ベトナム戦争における国際関係
445	九州共立大		環境科学	M1	95	講義	自然環境の保護
446	九州工業大	工学部	地域研究(現代アジア研究)	M1	89	講義	国際開発論
447	九州工業大	工学部	地域研究(エスニック集団関係研究)	M1	89	講義	外国人労働者論
448	九州工業大	工学部	地域研究(ヨーロッパにおけるイスラム移民)	M1	89	講義	ヨーロッパの外国人労働者
449	九州工業大	工学部	アジア社会論	M1	89	ゼミ形式	農村開発論
450	九州工業大	大学院	比較社会文化論	M1	89	ゼミ形式	エスニック紛争、民族問題
451	九州産業大	国際文化学部	自然環境論	M1	94	講義	
452	九州産業大	国際文化学部	南北問題論	M1	96	講義	
453	九州産業大	国際文化学部	国際関係論	M1	81	講義	
454	熊本学園大	商学部商学科	総合科目IV「平和論」		95	講義	原爆文学、戦争と女性、核時代小史の3つのポイント
455	鹿児島経済大	経済学部、社会学部	憲法			講義	日本国憲法制定の背景、戦後補償、改憲問題、平和主義、天皇制、違憲訴訟等
456	西南学院大	法学部国際関係法学科	人権平和研究	M1	93	講義/ゼミ	人権概念の検討および人権と平和の関係
457	西南学院大		国際社会と法	M2(P2)	94	講義	
458	西南学院大	保健福祉学部	キリスト教倫理学		94	講義と討論	人間観、生と死、ターミナル・ケア
459	長崎総合科学大		平和を学ぶB	M1	93	オムニバス方式	構造的暴力、貧困、原発、環境、人権
460	長崎総合科学大		平和を学ぶA	M1	93	オムニバス方式	原爆、15年戦争、ナチス、湾岸戦争
461	福岡学院大	日本文化学科	文化交流史II		96	講義と演習	戦争責任と戦後責任
462	福岡学院大	日本文化学科	文化交流史I	M11/F2/P1	96	講義と演習	飢餓と難民問題

463	福岡女学院大	日本文化学科	いのちと環境		96	講義と演習	
464	別府大	短期大学部	国際理解		92	講義	globalization, regionalization, etc.
465	ノートルダム清心女子大	総合講座	戦争と平和を考える I	M1	86	自主研究と発表	アジアへの加害責任, 平和への関心喚起, 平和主義者の賛成
466	ノートルダム清心女子大	総合科目	平和を考える	M3/F1	95	講義+現場研修	日清戦争以来のアジア侵略, 軍都広島, 被爆地広島 (広島訪問を含む)
467	ノートルダム清心女子大	総合講座	戦争と平和を考える II	M1	86	講義	キリスト教の平和主義と正義論の矛盾を中心に
468	高知大	人文学部	環境倫理と生命倫理	M1	96	講義	民主主義社会における倫理
469	四国学院大	社会学部応用社会学科	女性学		86	講義と実習	直接的暴力, 構造的暴力
470	四国学院大	社会学部応用社会学科	科学技術論		86	講義と実習	直接的暴力, 構造的暴力
471	四国学院大	社会学部応用社会学科	環境問題論		86	講義と実習	直接的暴力, 構造的暴力
472	四国学院大	社会学部応用社会学科	国際関係論		86	講義と実習	直接的暴力, 構造的暴力
473	四国学院大	社会学部応用社会学科	国際社会論		86	講義と実習	直接的暴力, 構造的暴力
474	四国学院大	社会学部応用社会学科	世界システム論		86	講義と実習	直接的暴力, 構造的暴力
475	四国学院大	社会学部応用社会学科	東南アジア社会論		86	講義と実習	直接的暴力, 構造的暴力
476	四国学院大	社会学部応用社会学科	南北問題論		86	講義と実習	直接的暴力, 構造的暴力
477	四国学院大	社会学部応用社会学科	比較文化論		86	講義と実習	直接的暴力, 構造的暴力
478	四国学院大	社会学部応用社会学科	民族問題論		86	講義と実習	直接的暴力, 構造的暴力
479	四国学院大	社会学部応用社会学科	平和学		76	講義	直接的暴力, 構造的暴力
480	四国学院大	社会学部応用社会学科	国際社会現場実習	M11(NJ1)	96	現場研修	直接的暴力, 構造的暴力
481	松山大	法学部	国際法 1 国際法 2	M1	88	講義	直接的暴力, 構造的暴力
482	松山東雲女子大	人文学部	社会問題論 I, II		96	講義	在日韓国人・朝鮮人・外国人問題, 部落問題
483	松山東雲女子大	人文学部	女性職業論	F1	93	講義	国際的視野から見た日本の女性労働の課題
484	松山東雲女子大	人文学部	女性史	F1	92	講義	日本近代における戦争, 国家, 女性
485	松山東雲女子大		平和学	M1	94	講義	良心的兵役拒否, 市民的不服従, 平和主義
486	倉敷芸術科学大	教養学部	国際理解教育		96	講義	国際社会と教育のはたす役割
487	倉敷芸術科学大	教養学部	国際時事問題 II	M1	97	講義と討論	積極的平和の視点から国際問題を分析

488	徳島文理大	家政学部	環境科学概論	M21/F2	94	講義	生活と環境, 健康科学
489	徳島文理大	家政学部	環境汚染論	M21/F2	94	講義	生活と環境, 健康科学
490	札幌学院大	大学院	アフリカ法			講義	国際人権, アフリカ事情
491	札幌学院大	法学部	国際関係論			講義	国際人権, アフリカ事情
492	札幌学院大	法学部	人権の国際化と日本			講義	国際人権, アフリカ事情
493	秋田経済法科大	経済学部	国際政治	M1	93	講義, VTR, OHP	南北問題, 開発, 国際協力, 地球環境問題, NGO活動
494	秋田経済法科大	法学部	国際関係ゼミ	M1	84	講義, VTR, OHP	南北問題, 開発, 国際協力, 地球環境問題, NGO活動
495	秋田経済法科大	法学部	国際関係論	M1	84	講義, VTR, OHP	南北問題, 開発, 国際協力, 地球環境問題, NGO活動
496	秋田経済法科大	法学部	国際法	M1	84	講義, VTR, OHP	南北問題, 開発, 国際協力, 地球環境問題, NGO活動
497	北海道東海大		平和学		97	講義	集団安全保障の歴史的考察
498	北海道東海大	総合教育科目	戦争を考える		94	講義	兵役問題を中心に戦争の歴史的多様性を考察する
499	北星学園大	総合講座	国際協力と平和の学際的研究	M22/F1(P8)	91	講義	平和憲法を軸に, 95年は国連・敗戦50周年, 96年は憲法発布50周年が中心
500	長野大	総合科目	戦争の記憶と戦後50年の諸相	M1	96	オムニバス方式	文学と戦争, 日本軍の戦争犯罪, ホロコースト, 平和運動, 女性差別等
501	新潟女子短大	国際教養学科	特殊講義A(平和と人権)	M1	96	講義	憲法の平和主義を中心に

調査一覧表中の表記について

- 1) 調査一覧表の作成方針は, 回答者の考えを中心にしたので, 同じ教科目であっても他の大学の場合には異なるカテゴリーとして扱われた場合がある。例えば, A大では「安全保障論」や「世界資源論」を平和学関連講座の一部として捉えていることを明示しているが, B大では平和学関連講座として捉えていないことを明言している場合などである。ただし, 後者の場合, 設問に答えた回答用紙を資料と共に返送してきている趣旨を踏まえ, 多くの他大学が平和学関連講座に含めている顕著な教科目に限り, 数点を採用している。
- 2) 「M8/F3/P2」は教員・研究員が「男性8名, 女性3名, 非常勤・兼任2名」で計13名であることを, 「M8/F3/(P2)」は「非常勤・兼任2名が11名中に含まれることを, NJは外国人教員を, (M2/F2)は4人とも非常勤・

兼任であることを指す。なお、非常勤・兼任の性別は資料の整合性がないため示さなかった。

- 3) PSAJ は日本平和学会 (Peace Studies Association of Japan), JAIR は日本国際政治学会 (Japan Association of International Relations), IPRA は国際平和研究学会 (International Peace Research Association), APPRA はアジア・太平洋平和研究学会 (Asia-Pacific Peace Research Association) の略である。
- 4) 受講生数は特に断り書きがない限り、1995年度または1996年度のものである。人数の多い学部受講生数は原則として四捨五入した。
- 5) 記入者名や予算など、いくつかの項目についてのデータは手許資料には残したが、プライバシーの問題もあるので公表は控えた。
- 6) *印の資料は日本科学者会議平和・軍縮教育研究委員会編『大学における平和教育'95』, 1995年によった。
- 7) 回答用紙への記入による回答ではなく、講義要覧や独自に作成したリストの送付による回答の場合は、調査の各項目に回答していない場合が多く、調査の趣旨に合致しないなどの理由から、調査の趣旨にしたがって適宜取捨選択した。
- 8) 今回は短大の調査はしなかったが、送付されてきた資料中で調査の趣旨に合致した数点に限り、調査結果報告の中に含めた。
- 9) 「大講座」の中に多くの科目がある場合は、スペースの都合上、「平和学構成要素」に近い科目を選び、例えば「人口問題等14科目」という標記方法を採用した。

註

- 1) 調査は伊藤武彦和光大教授の協力を得て行われた。
- 2) 拙稿「日本の大学における平和学関連講座の実態調査」, 日本平和学会編『平和研究』No. 12, 1987年。
- 3) 『広辞苑』, 第4版 (CD ROM), 見出し語「講座」の項目①, 岩波書店, 1996年。
- 4) この大学の回答の主な内容は次の通りである。

学部：国際関係学部。平和学関連講座名：平和思想, 軍縮安全保障論, 国際協力制度論, 国際環境論, 国際援助論, 国際理解論, 国際 NGO 論, 国際開発論, 国際人権論, 国際社会福祉論,

平和と教育，異文化間マネジメント。教科書・参考書：篠原一『ヨーロッパの政治』，宮田光雄『平和の思想史的研究』，田畑茂二郎『国際化時代の人権問題』。

- 5) 中間報告については朝日新聞1996年8月4日(広島版)および毎日新聞同8月15日(全国版)を参照されたい。
- 6) 日本の大学で最初に「平和学」という名称の講座が開講されたのは四国学院大学文学部においてであるが(1976年4月)，その詳細については次の拙稿を参照されたい。「大学における平和教育の新展開—四国学院大学『国際平和学コース』の場合」，『全国私立大学白書』，1988年7月。
- 7) Kuhn, Thomas: *The Structure of Scientific Revolutions*, the second enlarged edition, University of Chicago Press, 1970, 中山茂訳『科学革命の構造』，みすず書房，1971年。Jerome Ravetz: *Scientific Knowledge and its Social Problems*, Oxford University Press, 1971, 中山茂ほか訳『批判的科学—産業化科学の批判のために』，秀潤社，1977年。